

2014年3月期決算説明会



nms

2014年5月26日
日本マニュファクチャリングサービス株式会社

◆ 2014年3月期 連結業績ハイライト	P 3
◆ TOPICS	P 16
◆ 2015年3月期 通期連結業績予想	P 22
◆ EMS事業体制の再構築に向けて	P 31
◆ 今後の取組みについて	P 34
<参考資料>	
2014年3月期事業別実績	P 52
2015年3月期事業別業績予想	P 56
会社概要	P 60

* 金額は四捨五入にて百万円単位で表示しております。そのため決算短信、有価証券報告書と一致しない場合があります。

2014年3月期 業績ハイライト

市場環境

足下の円安傾向を受け、生産機能の国内回帰が一部に見受けられるものの、国内生産拠点の縮退と海外移転の推進という大勢は変わらず。中国においては尖閣諸島問題に端を発した反日デモ、人件費高、人民元高等により日系製造業の競争力が低下。一方でChina+1の動きが活発化

業績

売上高 **41,905**百万円
(前期比+7.8%)

当期純利益 **649**百万円

*TKRの株式追加取得等に伴う負ののれん発生益を計上

業績ハイライト(P/L)

項目/決算別 (単位：百万円)	第4四半期				第4四半期(累計)			
	前年同期	実績	差異	前期比	前年同期	実績	差異	前期比
売上高	9,059	11,050	1,991	+22.0%	38,870	41,905	3,035	+7.8%
売上総利益	859	1,012	153	+17.8%	4,513	3,682	▲831	▲18.4%
(売上総利益率)	9.5%	9.2%	▲0.3%	-	11.6%	8.8%	▲2.8%	-
販売管理費	943	1,121	178	+18.9%	4,125	4,326	201	+4.9%
(販売管理费率)	10.4%	10.1%	▲0.3%	-	10.6%	10.3%	▲0.3%	-
営業利益	▲85	▲109	▲24	-	388	▲644	▲1,032	-
(営業利益率)	-	-	-	-	1.0%	-	-	-
経常利益	148	54	▲94	▲63.5%	565	▲175	▲740	-
(経常利益率)	1.6%	0.5%	▲1.1%	-	1.5%	-	-	-
当期純利益	76	▲201	▲277	-	236	649	413	+175.0%
(当期純利益率)	0.8%	-	-	-	0.6%	1.5%	0.9%	-

TKR減損損失(256百万円)の発生等

第3四半期で発生した負ののれん発生益1,093百万円により最終的に当期純利益は649百万円となる

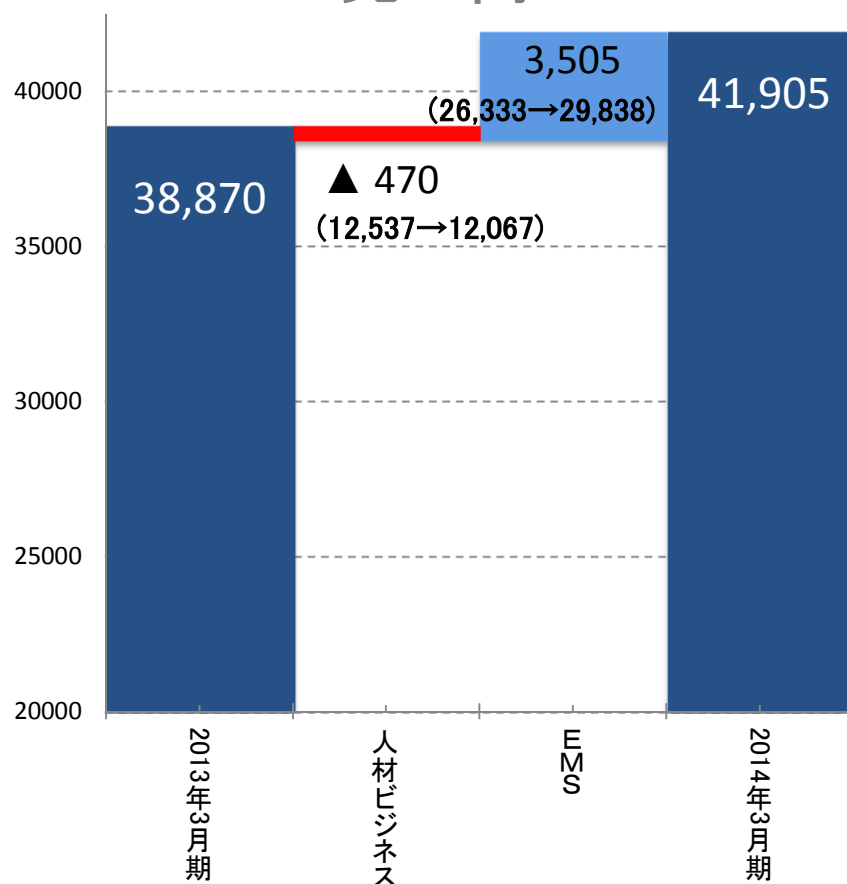
セグメント別業績 前期比較

**EMS事業が売上を牽引するものの
利益面では全体業績に影響**

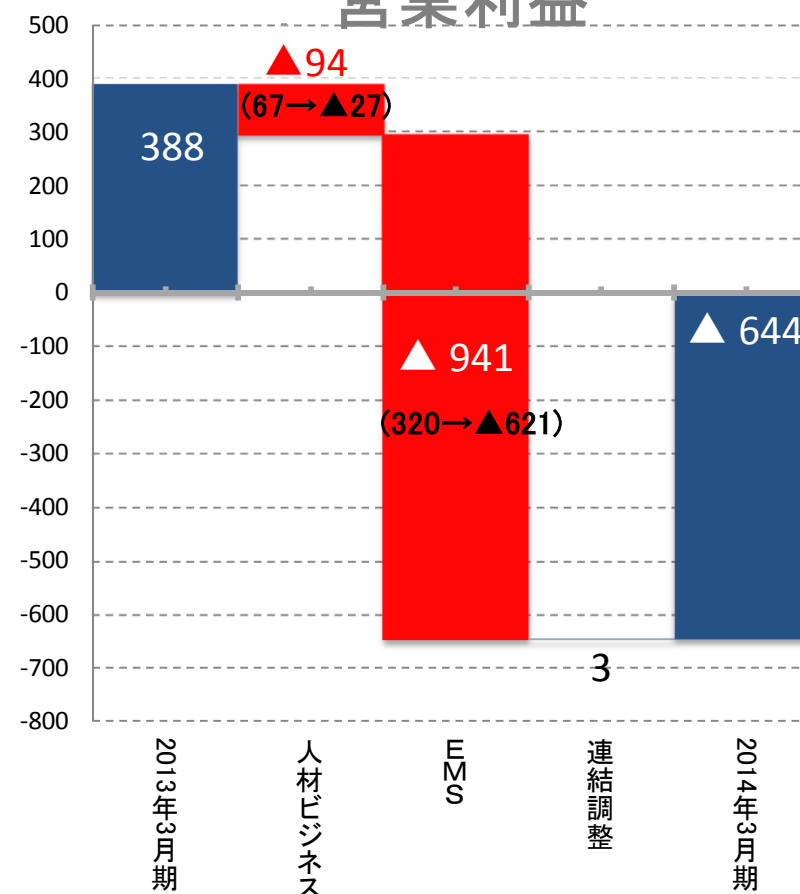
*人材ビジネスにはIS事業、CS事業、GE事業を含む
*()内は(2013年3月期→2014年3月期)を表示

単位:百万円

売上高

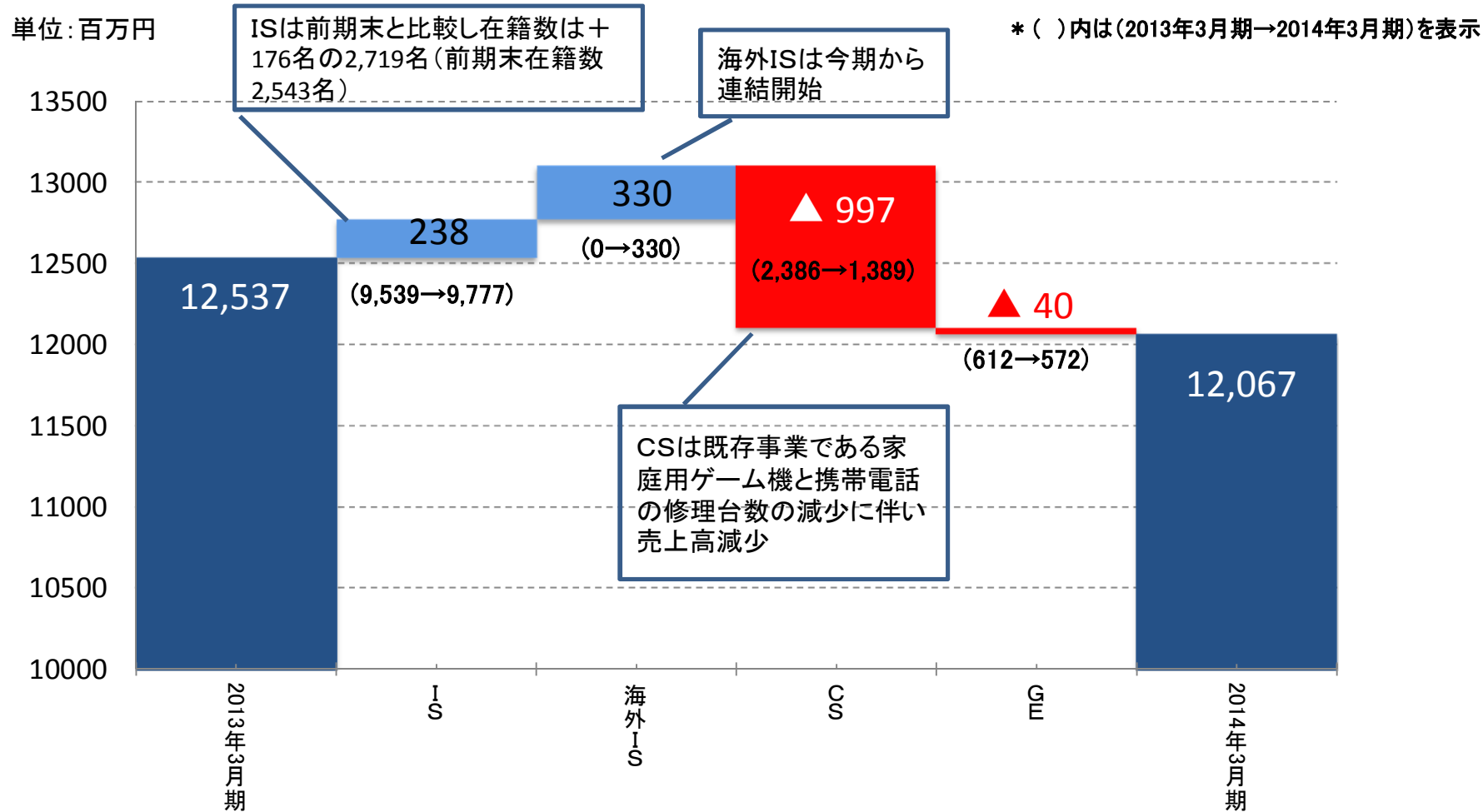


営業利益



人材ビジネス概況 売上高前期比較

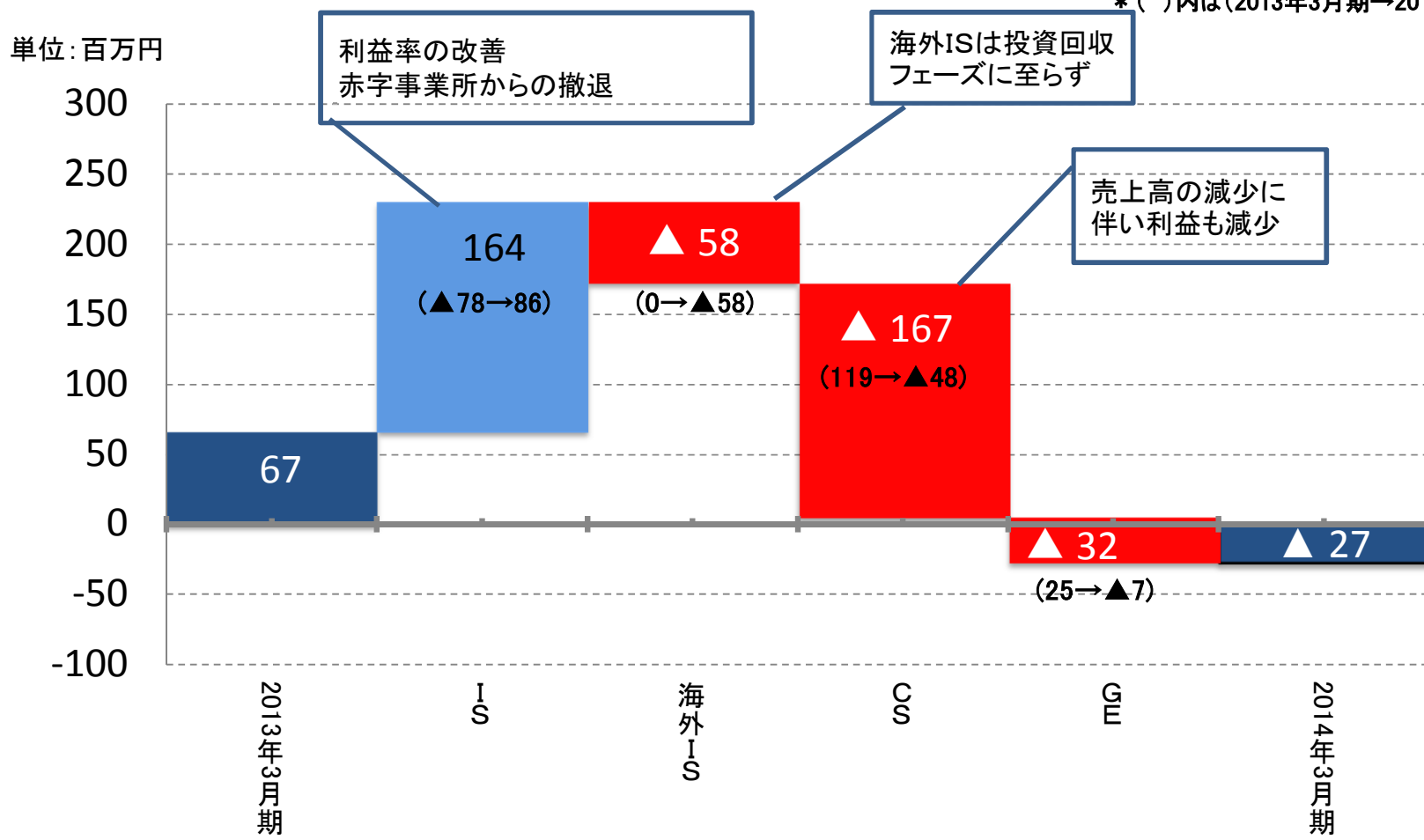
売上高は前期と比較し、若干減少
CS既存案件の規模縮小が主要因



人材ビジネス概況 営業利益前期比較

ISは利益率改善により利益が大幅に改善するも
CSの利益悪化と海外ISの採算性課題により全体に影響

* ()内は(2013年3月期→2014年3月期)を表示

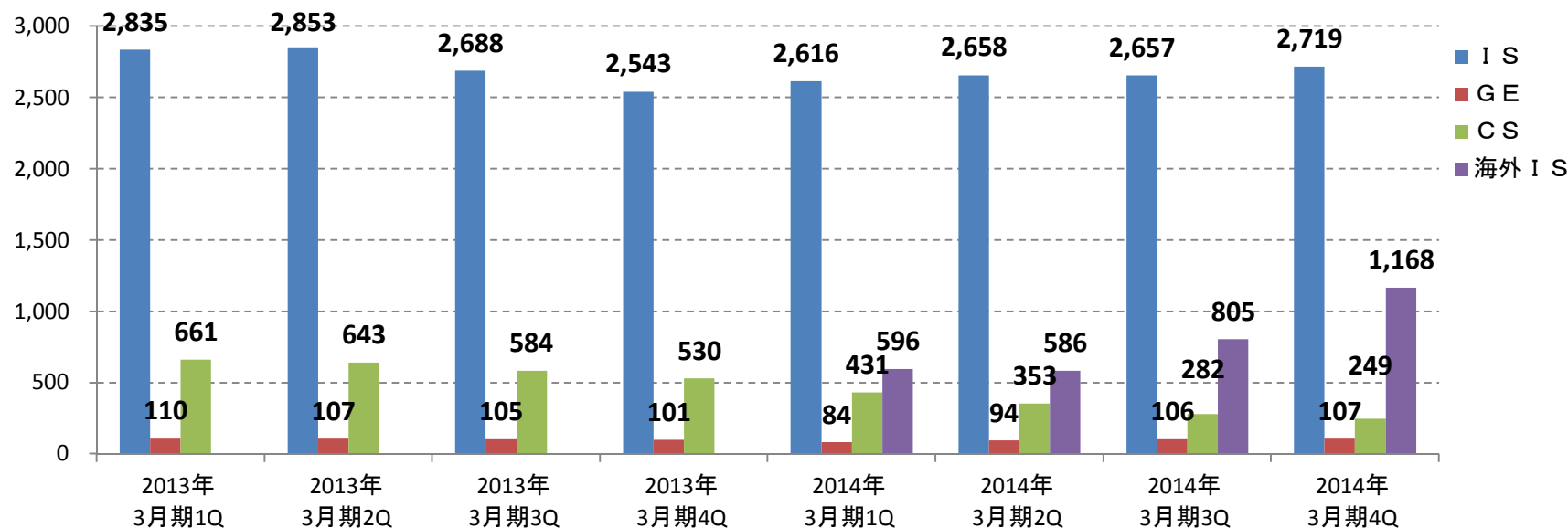


国内は採用難により在籍数横ばいも 中国では大幅増

国内雇用環境の改善もあり、当業界での採用活動は厳しくなっており、在籍数の大幅な増加に至らず、またCS事業の既存案件の縮小にともない人員も減少

中国人材ビジネスについては、2014年3月期第4四半期の在籍数は1,168名と2014年3月期第1四半期より572名増。中国政府系人材サービス会社を子会社化するものの運営体制の統一化等に時間がかかり、在籍数の大幅な伸びにつながらず

■在籍数推移

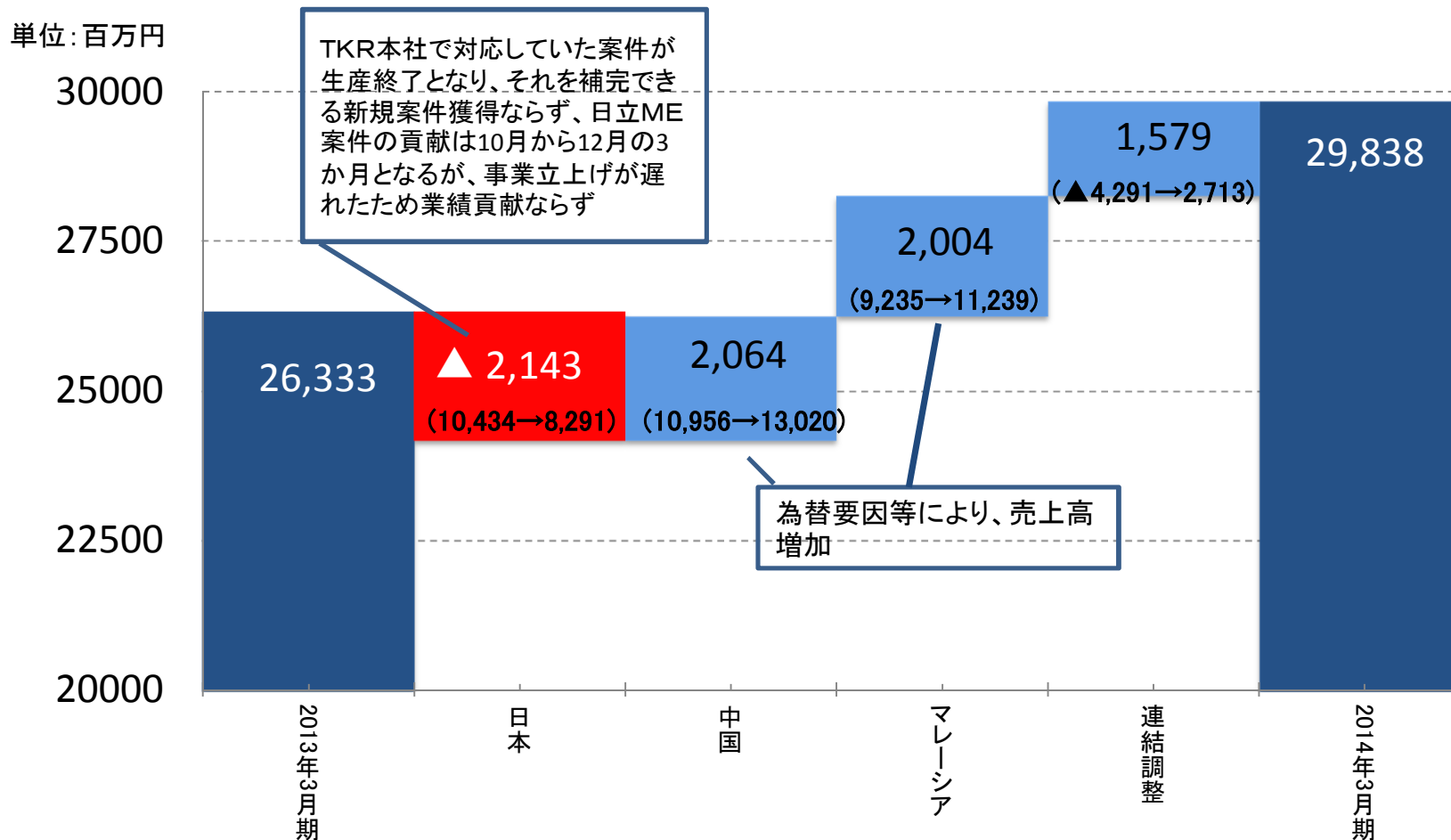


* 中国人材ビジネスは12月決算のため、上記では3か月前の数値を反映しております
(例: 2014年3月第4四半期の数値は2013年12月末時点の在籍数を記載しています)

EMS事業概況 売上高前期比較

国内では既存案件の生産終了等の影響で売上高が減少するも、海外為替要因等により前期と比較し増加

* ()内は(2013年3月期→2014年3月期)を表示

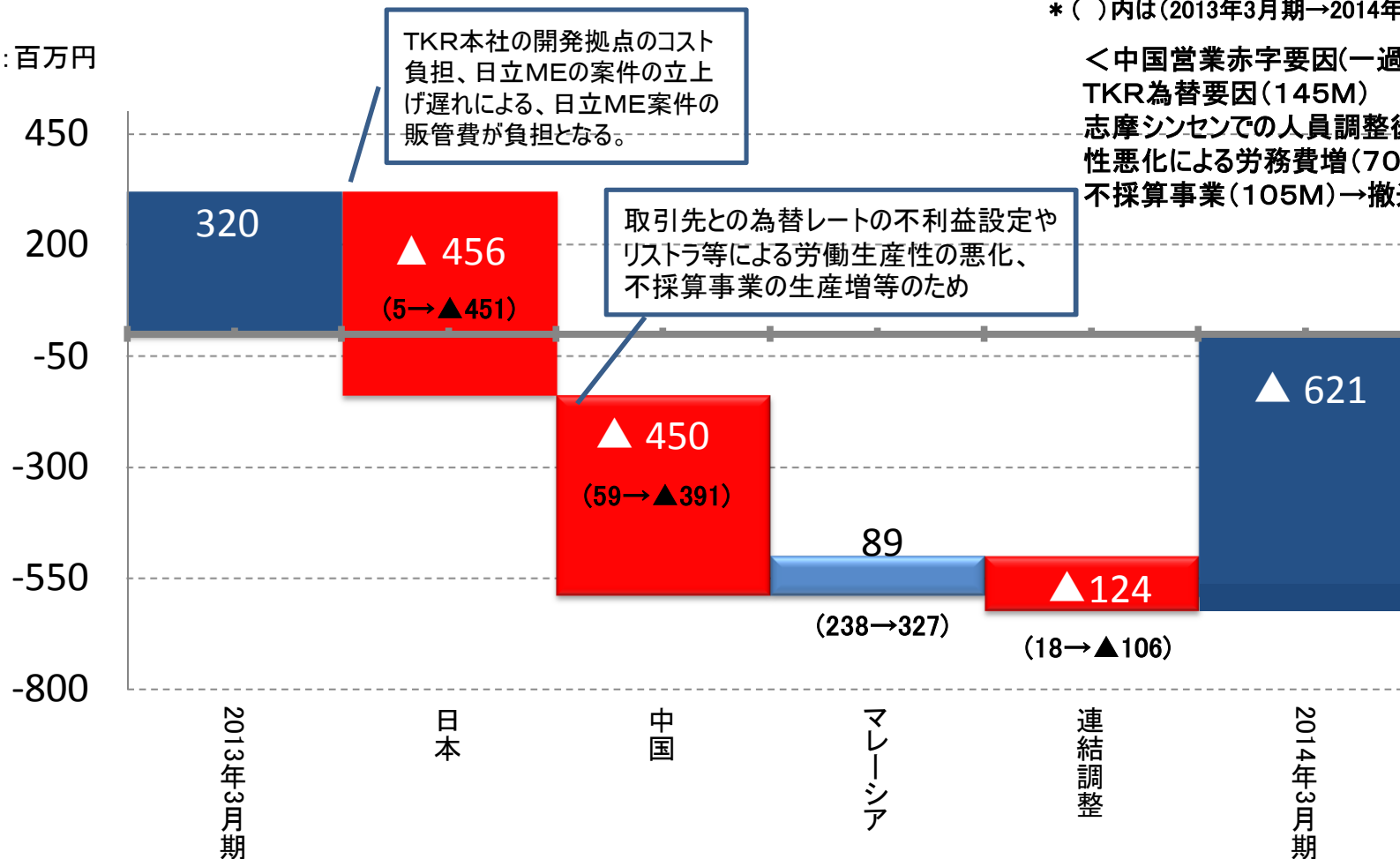


EMS事業概況 営業利益前期比較

TKR本社の構造的な赤字体質に加え、中国EMSの一過性要因が主要因

* ()内は(2013年3月期→2014年3月期)を表示

単位: 百万円

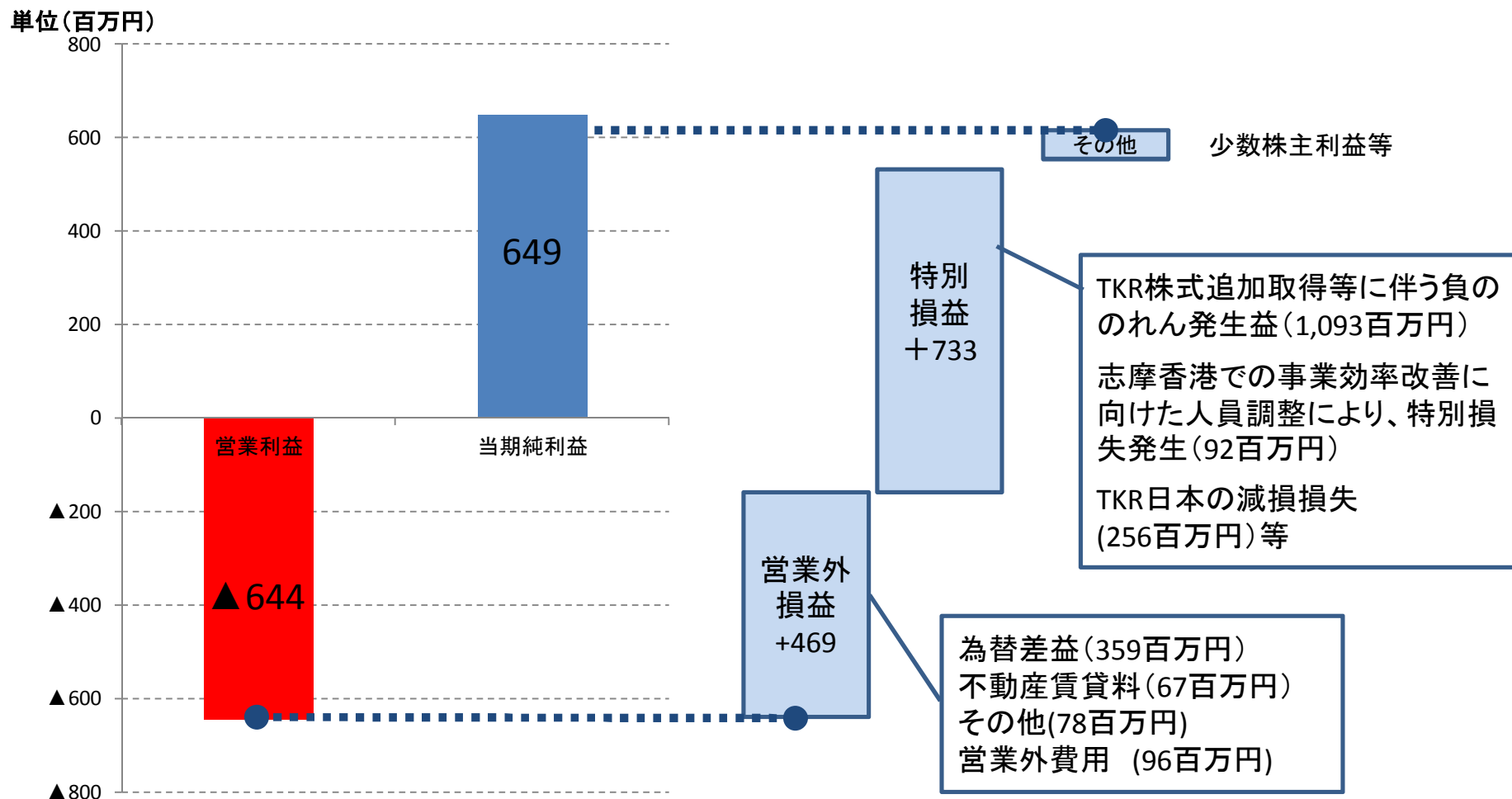


TKR本社の開発拠点のコスト負担、日立MEの案件の立上げ遅れによる、日立ME案件の販管費が負担となる。

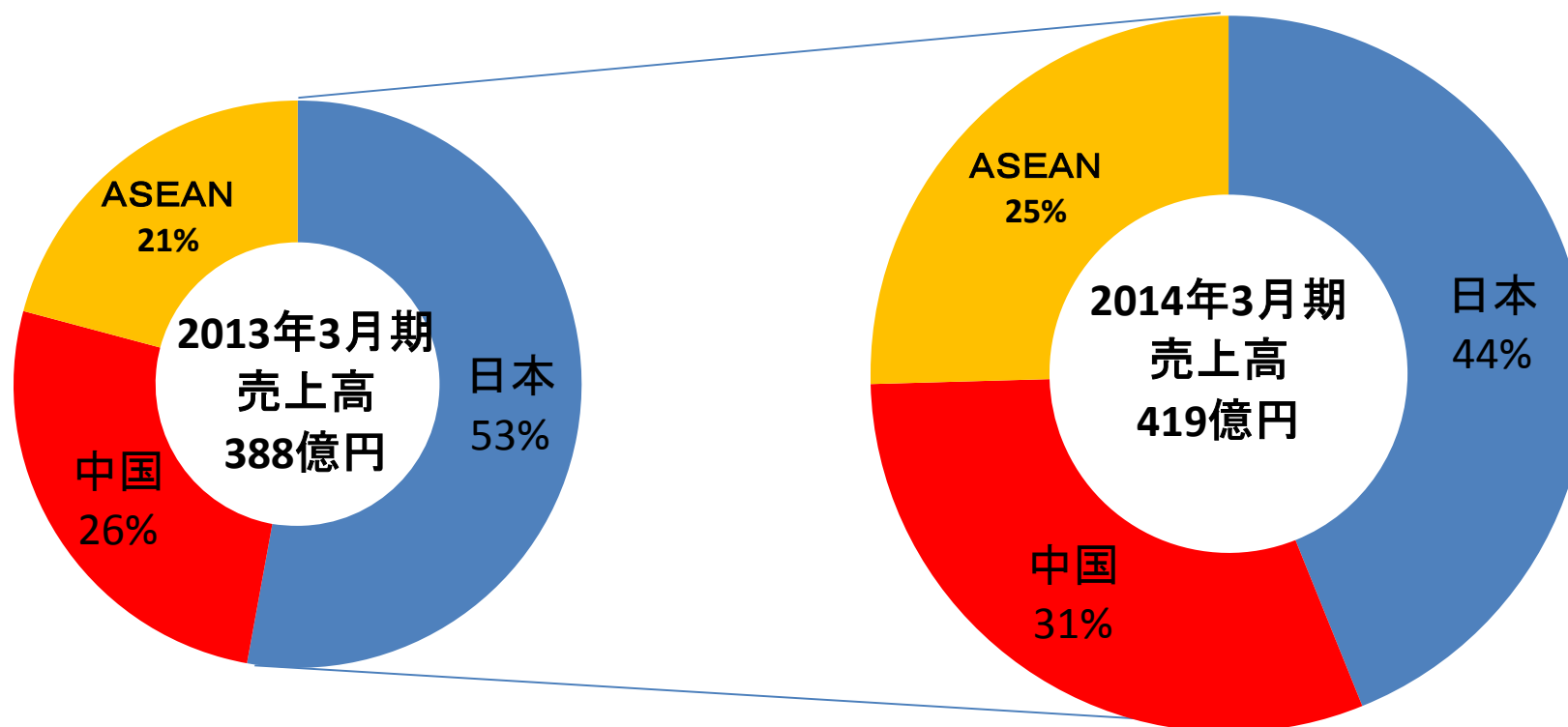
取引先との為替レートの不利益設定やリストラ等による労働生産性の悪化、不採算事業の生産増等のため

＜中国営業赤字要因(一過性320M)＞
TKR為替要因(145M)
志摩シンセンでの人員調整後の労働生産性悪化による労務費増(70M)
不採算事業(105M)→撤退

TKRの株式追加取得等による負ののれん発生益により
当期純利益は649百万円(前期比+175%)



海外売上高は50%超となる



2014年3月期 業績ハイライト (B/S)

項目/決算別 (単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期		
	(13/3末)	(14/3末)	増減	前期末比
資産合計	19,061	19,462	401	+2.1%
流動資産	13,329	13,709	380	+2.9%
固定資産	5,733	5,754	21	+0.4%
負債	12,538	14,078	1,540	+12.3%
流動負債	10,150	11,994	1,844	+18.2%
固定負債	2,388	2,084	▲ 304	▲ 12.7%
純資産	6,524	5,384	▲ 1,140	▲ 17.5%
資本金	501	501	0	+0.0%
資本剰余金	231	231	0	+0.0%
利益剰余金	3,023	3,579	556	+18.4%
その他	2,769	1,073	▲ 1,696	▲ 61.2%
負債・純資産合計	19,061	19,462	401	+2.1%

流動資産 前期末比+380万円

受取手形及び売掛金 +580百万円
仕掛品 +115百万円
原材料及び貯蔵品 +381百万円
現金及び預金 ▲427百万円
商品および製品 ▲190百万円

流動負債 前期末比+1,844百万円

支払手形及び買掛金 +363百万円
未払金 +183百万円、
短期借入金 +1716百万円
未払消費税等 ▲58百万円
未払費用 ▲93百万円
預り金 ▲91百万円
1年内償還予定の社債 ▲100百万円

固定負債 前期末比▲304百万円

長期借入金 ▲355百万円

その他 前期末比▲1,696百万円

為替換算調整勘定 +262百万円
利益剰余金 +556百万円
その他有価証券評価差額 +44百万円
少数株主持分 ▲2,004百万円

2014年3月期 業績ハイライト (C/F)

<C/F>

項目/決算別 (単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	▲ 465	▲ 611
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 223	▲ 1,348	▲ 1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 382	1,020	1,402
現金及び現金同等物に係る 換算差額	114	212	98
現金及び現金同等物の 増減額	▲ 346	▲ 580	▲ 234
現金及び現金同等物の 期首残高	3,873	3,527	▲ 346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額	-	141	141
現金及び現金同等物の 当期末残高	3,527	3,088	▲ 439

<主な指標>

項目/決算期	2013年3月期	2014年3月期	増減
1株あたり当期純利益(円)	23.03	63.43	40.40
1株あたり純資産(円)	367.45	451.79	84.3
自己資本比率(%)	19.7	23.7	4.0

TOPICS

**メーカーから電源事業等を事業譲受し、
EMSの付加価値化を図る**

EMS事業
(志摩電子工業、TKR)

2013年10月
日立メディア
エレクトロニクス
(日立ME)
事業の一部を譲受
および水沢工場を取得

2014年3月
パナソニック
一般電源事業譲受に関する
基本合意を締結

日立MEより事業をTKRに移管

(事業譲受日:2013年10月1日)

日立ME
から移管される4事業

電源事業

LED電源、エアコン電源ユニットの開発、設計、生産

トランス事業

高圧発生用トランス/ユニットの開発、設計、生産

車載チューナー事業

車載用地デジ・チューナーモジュールの開発、設計、生産

映像ボード事業

映像処理用モジュールの開発、設計、生産

高度技術者の確保と技術ノウハウの蓄積により
成長分野への新規開拓および既存事業の拡大

LED照明、LED街路灯市場の
予想される拡大ニーズに対応

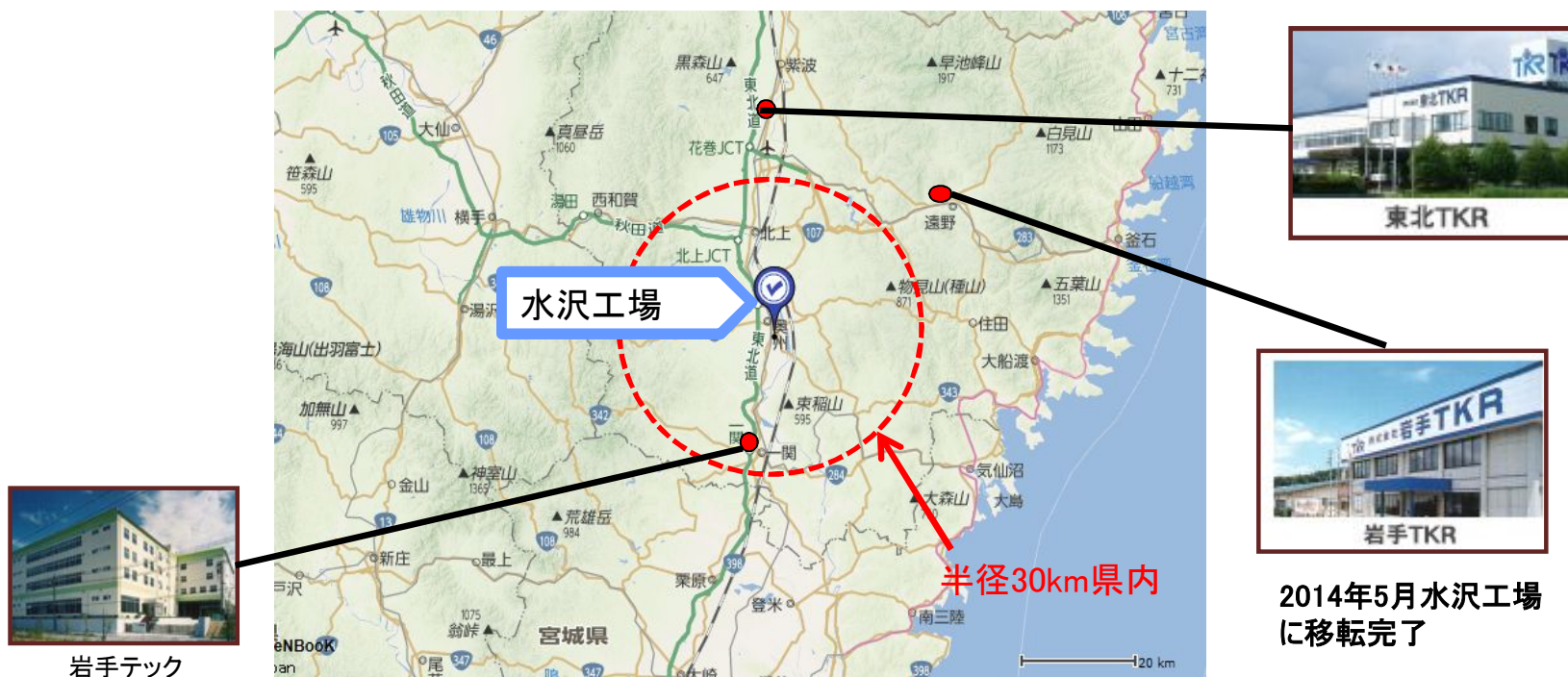
空気清浄器、エアコン、OA機器の
需要等に対応

新興国における地上デジタル放送
へのニーズ対応

TKRの既存事業の強化

日立ME水沢工場の取得

東北地区の営業力強化、生産力強化を図る



2014年5月水沢工場に移転完了

<水沢工場概要>

所在地: 岩手県奥州市水沢区真城字北野1番地
土地面積: 36,000㎡ 建物面積: 24,700㎡

2014年3月27日

パナソニックの一般電源事業の譲受に関する基本合意締結 (売上高140億円規模)

目的

電源及び電源関連事業をキーテクノロジーとしてより競争力を高め、
単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた
企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めるため

スケジュール

6月26日 最終契約締結予定
10月1日 事業譲受予定



**今回の譲受が完了すれば、当社の電源事業は、
国内電源メーカー上位に匹敵する事業規模となる**

(当社推計)

キーテクノロジー分野の強化により 成長分野への参入および付加価値の高いサービス展開が可能

キーテクノロジー	既存技術 (TKRと経営統合後のnmsグループ)	2013年10月 日立MEから 一部事業譲受後 の nmsグループ	パナソニックから 一般電源事業 譲受後の nmsグループ	技術が組み込まれる 製品群(例)
車載関連技術	○	○	○	カーオーディオ
映像ボード技術	—	→ ○	○	各種モニター、カーナビ、 プロジェクター
チューナー技術	—	→ ○	→ ○	ワンセグ・フルセグ受信機、 地デジ変換機
高圧電源技術	—	→ —	→ ◎	複写機・医療機器
高圧トランス技術	—	→ ○	→ ◎	空気清浄器、ドライヤー、 電子レンジ
低圧電源技術	○	○	→ ◎	エアコン本体 エアコン室外機
LED照明用 電源技術	—	→ ○	→ ◎	LED照明
マグネットロール	—	→ —	→ ○	複写機等

2015年3月期 通期業績予想

2015年3月期 通期連結業績予想

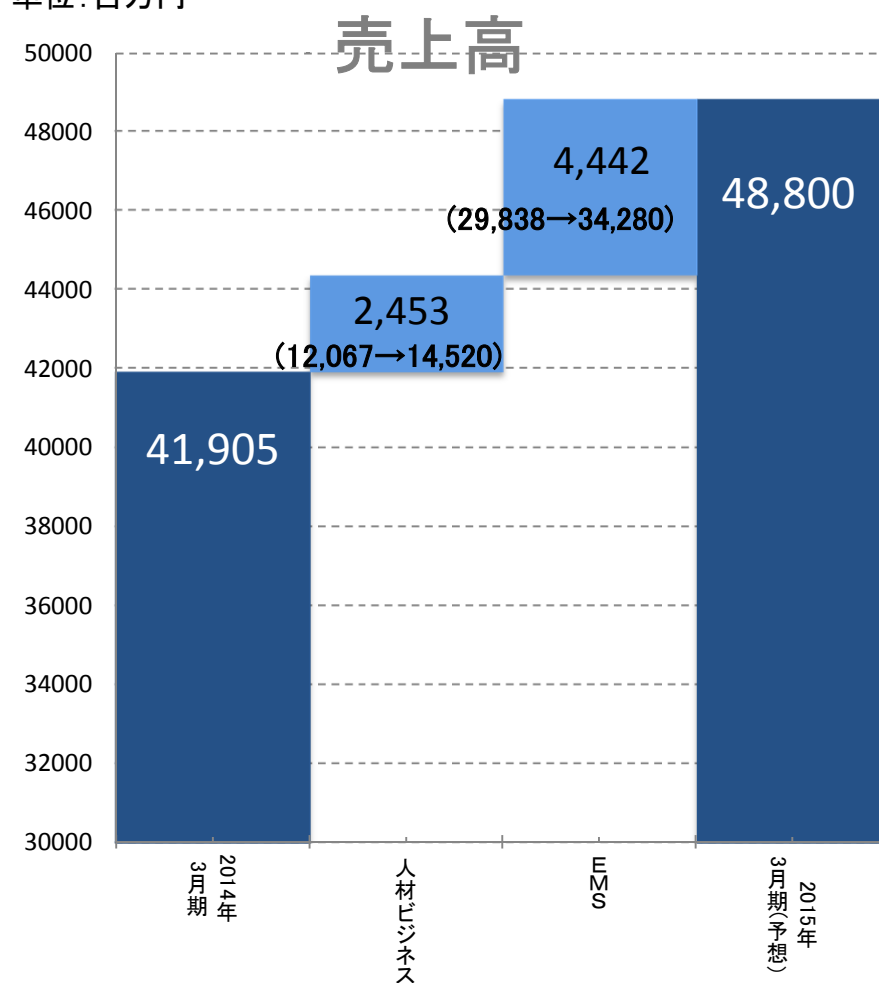
営業利益が大幅に改善 前期比+11億円

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				2015年3月期(通期)累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	20,823	24,000	3,177	+15.3%	21,082	24,800	3,718	+17.6%	41,905	48,800	6,895	+16.5%
売上総利益	1,776	2,680	904	+50.9%	1,906	2,930	1,024	+53.7%	3,682	5,610	1,928	+52.4%
(売上総利益率)	8.5%	11.2%	2.6%	-	9.0%	11.8%	2.8%	-	8.8%	11.5%	2.7%	-
販売管理費	2,121	2,550	429	+20.2%	2,205	2,570	365	+16.6%	4,326	5,120	794	+18.4%
(販売管理費率)	10.2%	10.6%	0.4%	-	10.5%	10.4%	▲0.1%	-	10.3%	10.5%	0.2%	-
営業利益	▲346	130	476	-	▲298	360	658	-	▲644	490	1,134	-
(営業利益率)	-	0.5%	-	-	-	1.5%	-	-	-	1.0%	-	-
経常利益	▲68	115	183	-	▲107	395	502	-	▲175	510	685	-
(経常利益率)	-	0.5%	-	-	-	1.6%	-	-	-	1.0%	-	-
当期純利益	▲197	45	242	-	846	275	▲571	▲67.5%	649	320	▲329	▲50.7%
(当期純利益率)	-	0.2%	-	-	4.0%	1.1%	▲2.9%	-	1.5%	0.7%	▲0.9%	-
配当予想(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	0	-

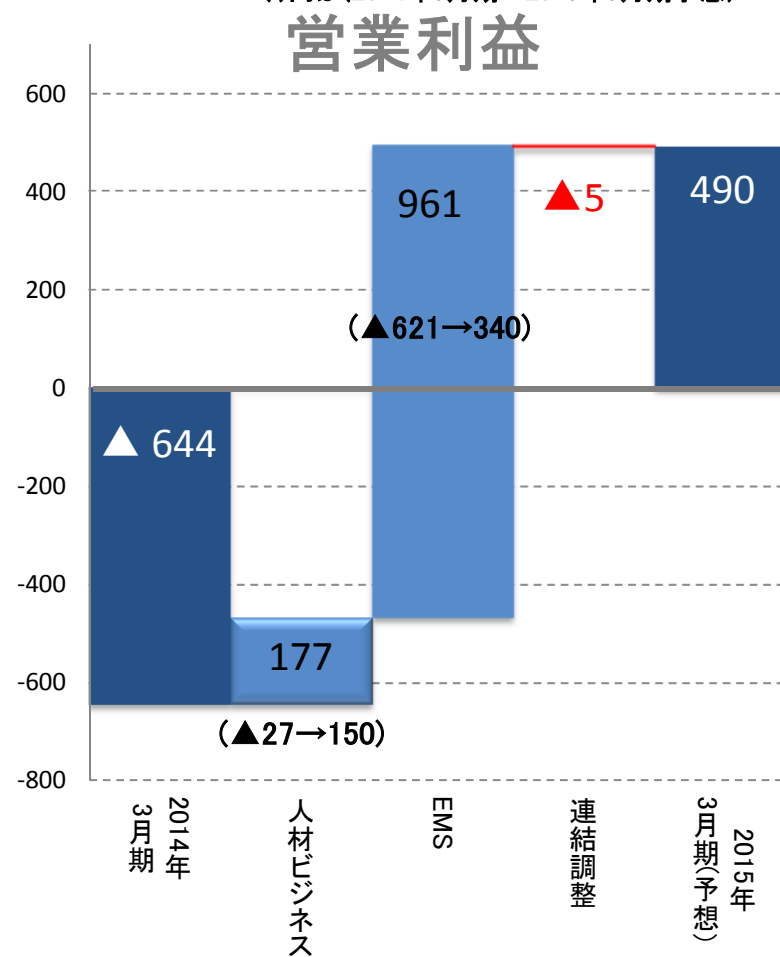
* 配当予想について:2014年3月期の配当予想は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したため、上記は100分割後換算で表記しております

EMS事業の営業利益が大幅に改善

単位: 百万円



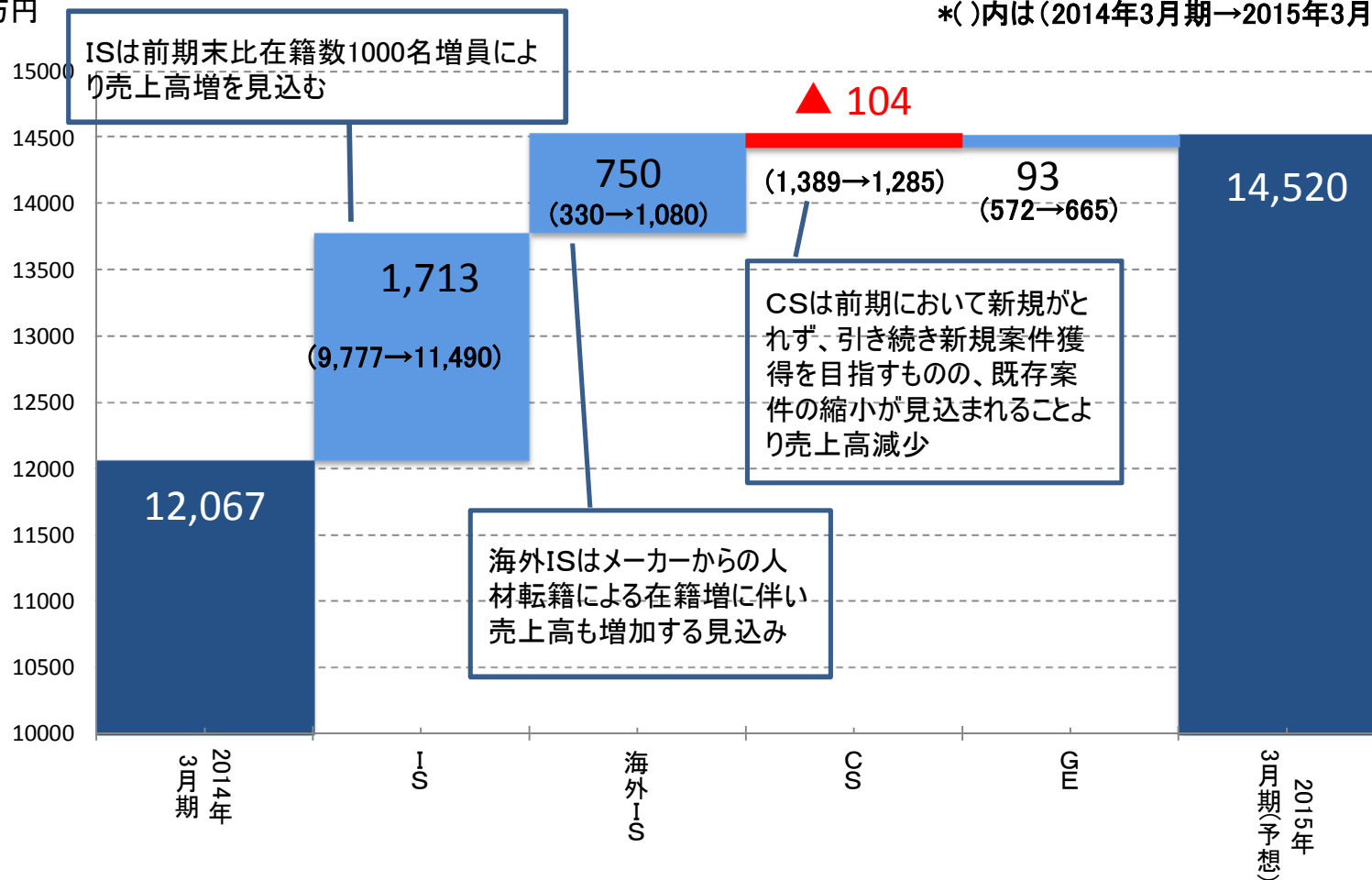
*人材ビジネスにはIS事業、CS事業、GE事業を含む
 *()内は(2014年3月期→2015年3月期予想)



採用強化により在籍数が増加し業績に寄与

単位: 百万円

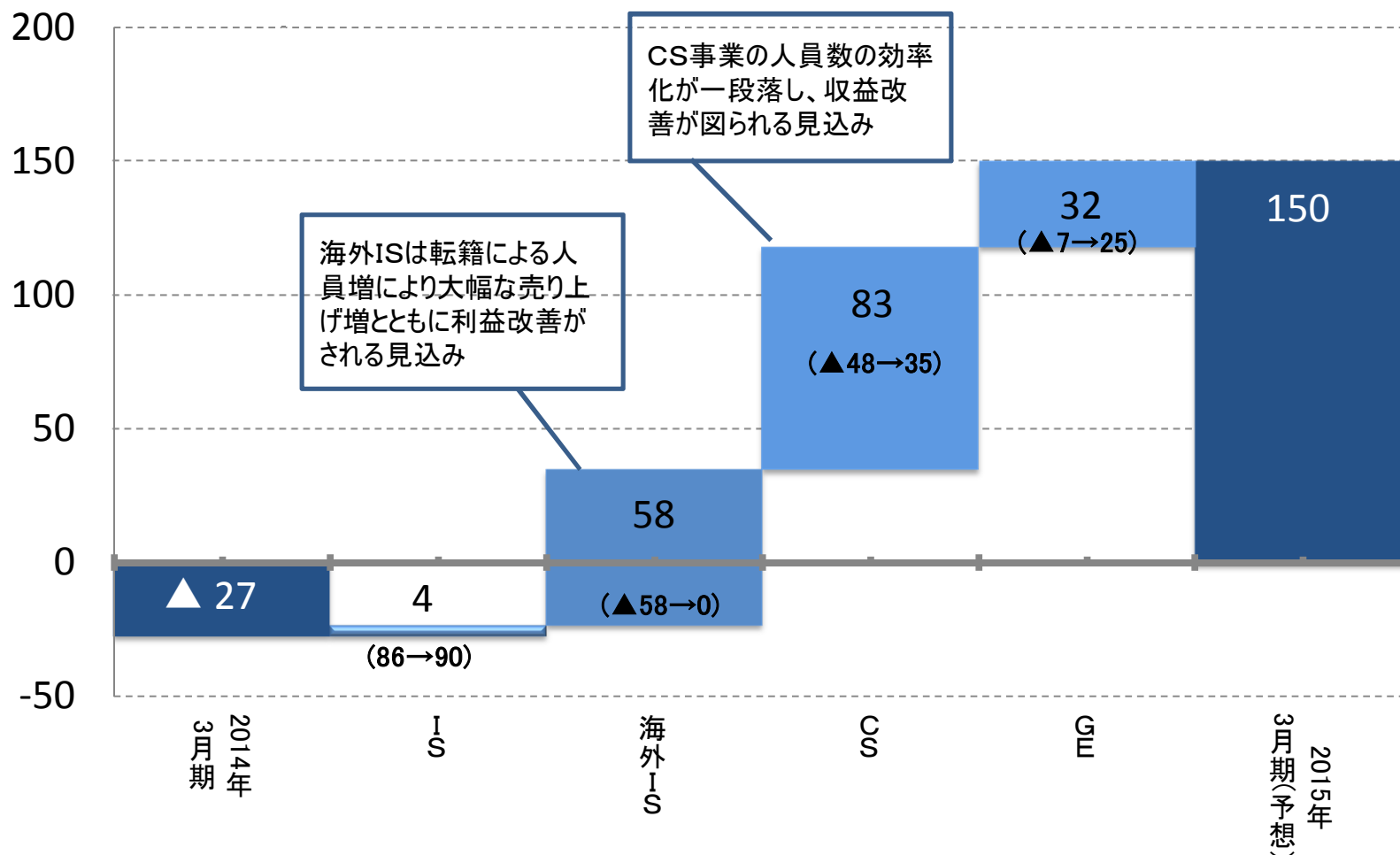
* ()内は (2014年3月期→2015年3月期予想)



海外IS、CSの利益改善が業績に寄与

単位:百万円

*()内は(2014年3月期→2015年3月期予想)

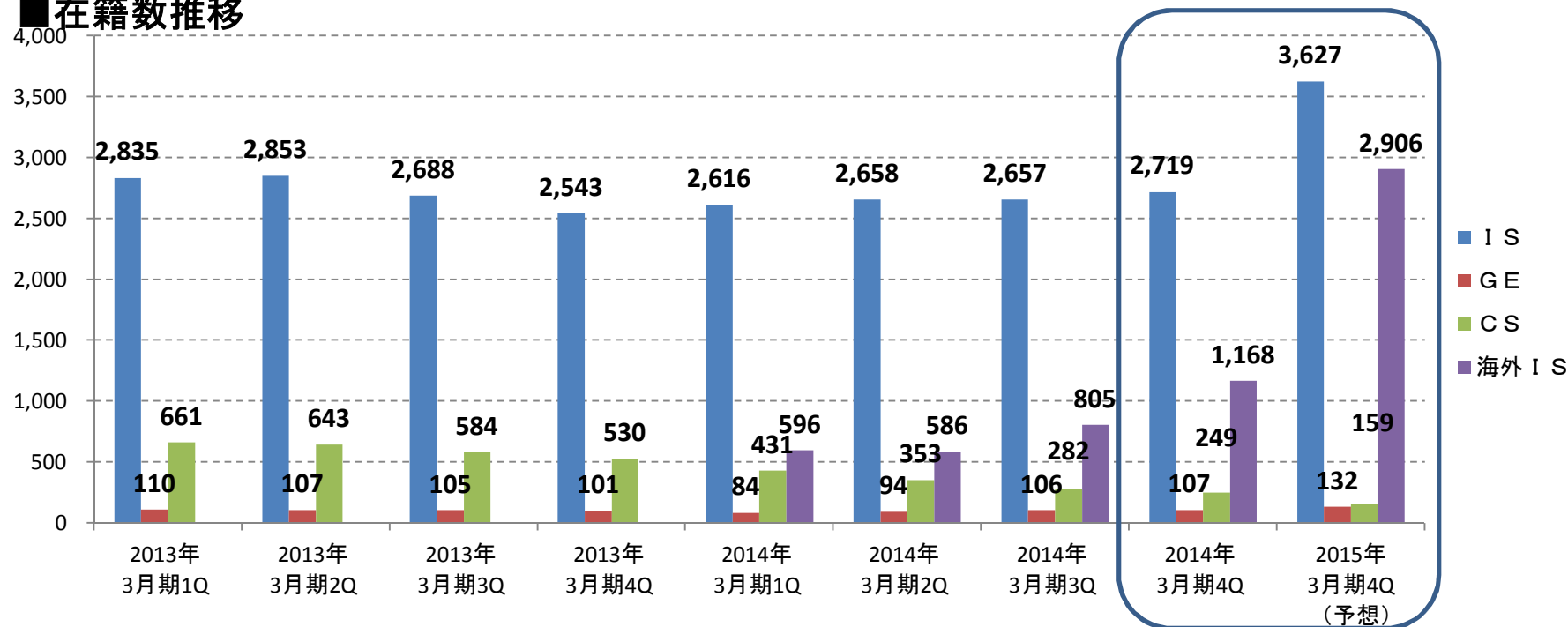


国内採用強化により対前期末在籍数+1,000名増

国内は、採用戦略の見直しを実施し、前期末比で大幅な人員増を図る。CSについては、携帯電話、家庭用ゲーム機の修理台数減少に伴い、引き続き人員数効率化を図るが今期で一段落する見込み。GEは微増(107名→132名)の在籍数となる見込み

中国人材ビジネスについては、転籍等により人員数の増加を見込む

■ 在籍数推移

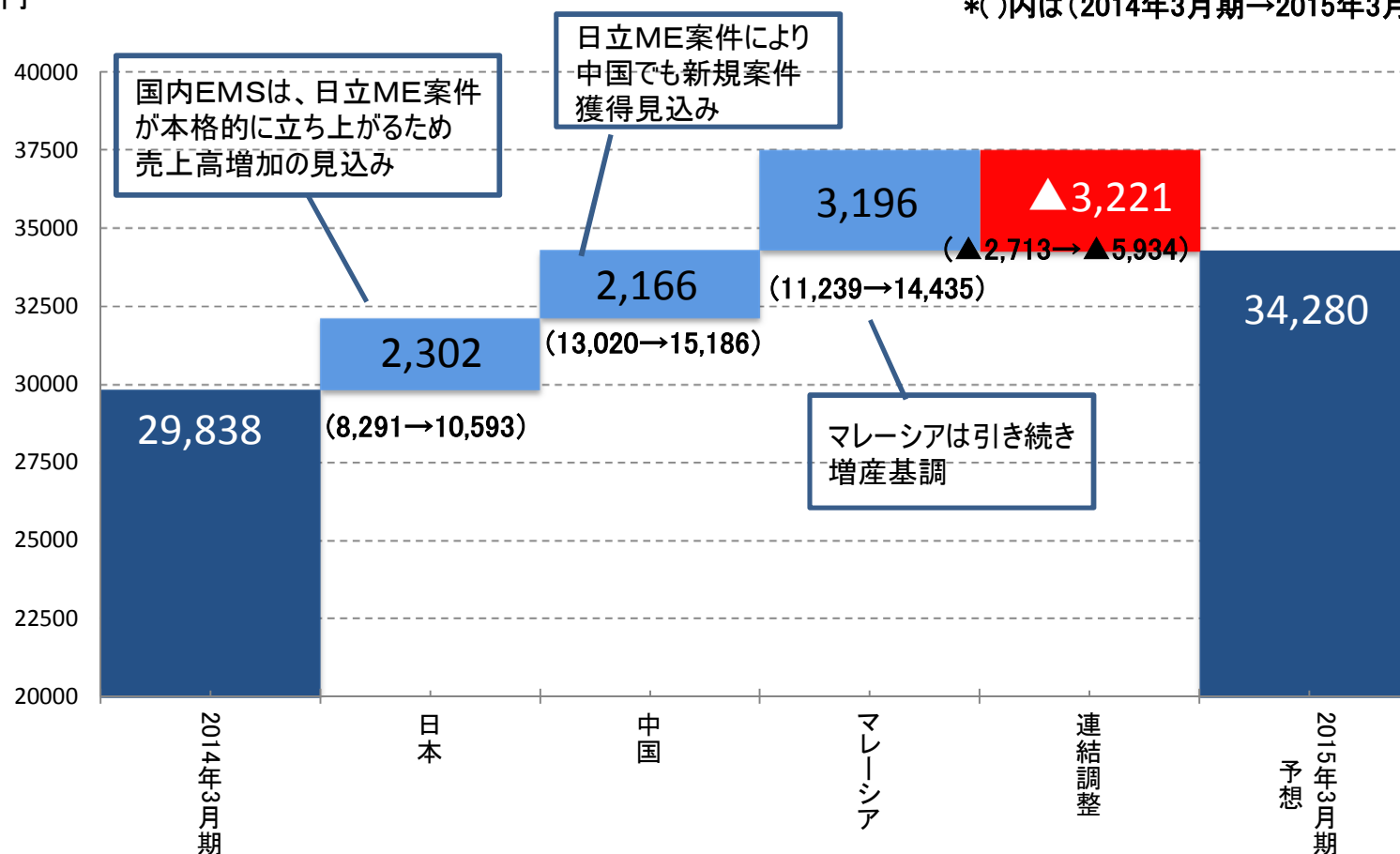


* 中国人材ビジネスは12月決算のため、上記では、3か月前の数値を反映しております
(例: 2014年3月期4Qの数値は2013年12月末時点の在籍数を記載しています)

日立ME案件の本格稼働により国内売上高増加 海外は増産により売上高は増加する見込み

単位:百万円

*()内は(2014年3月期→2015年3月期予想)

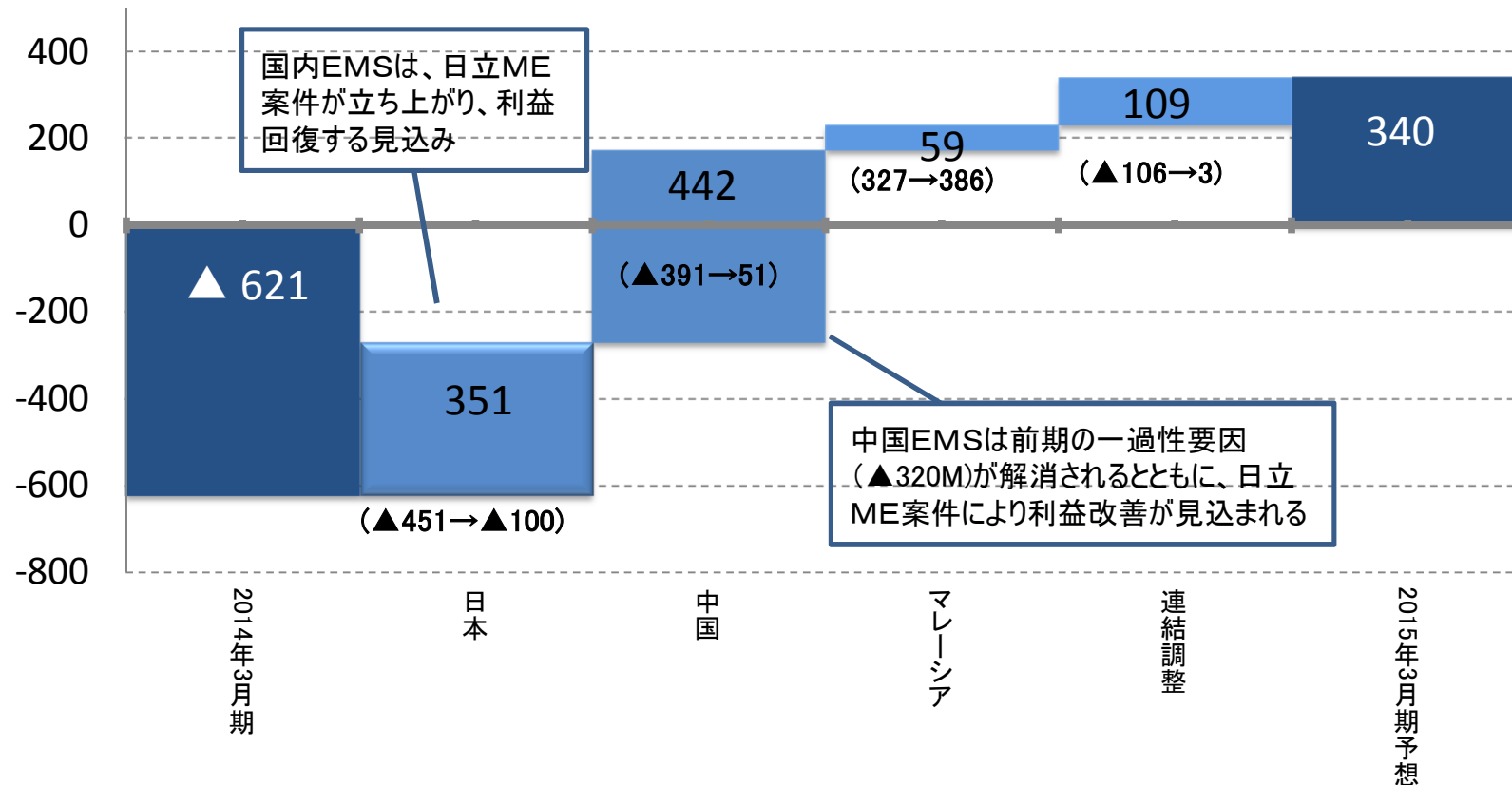


EMS事業概況 営業利益通期予想

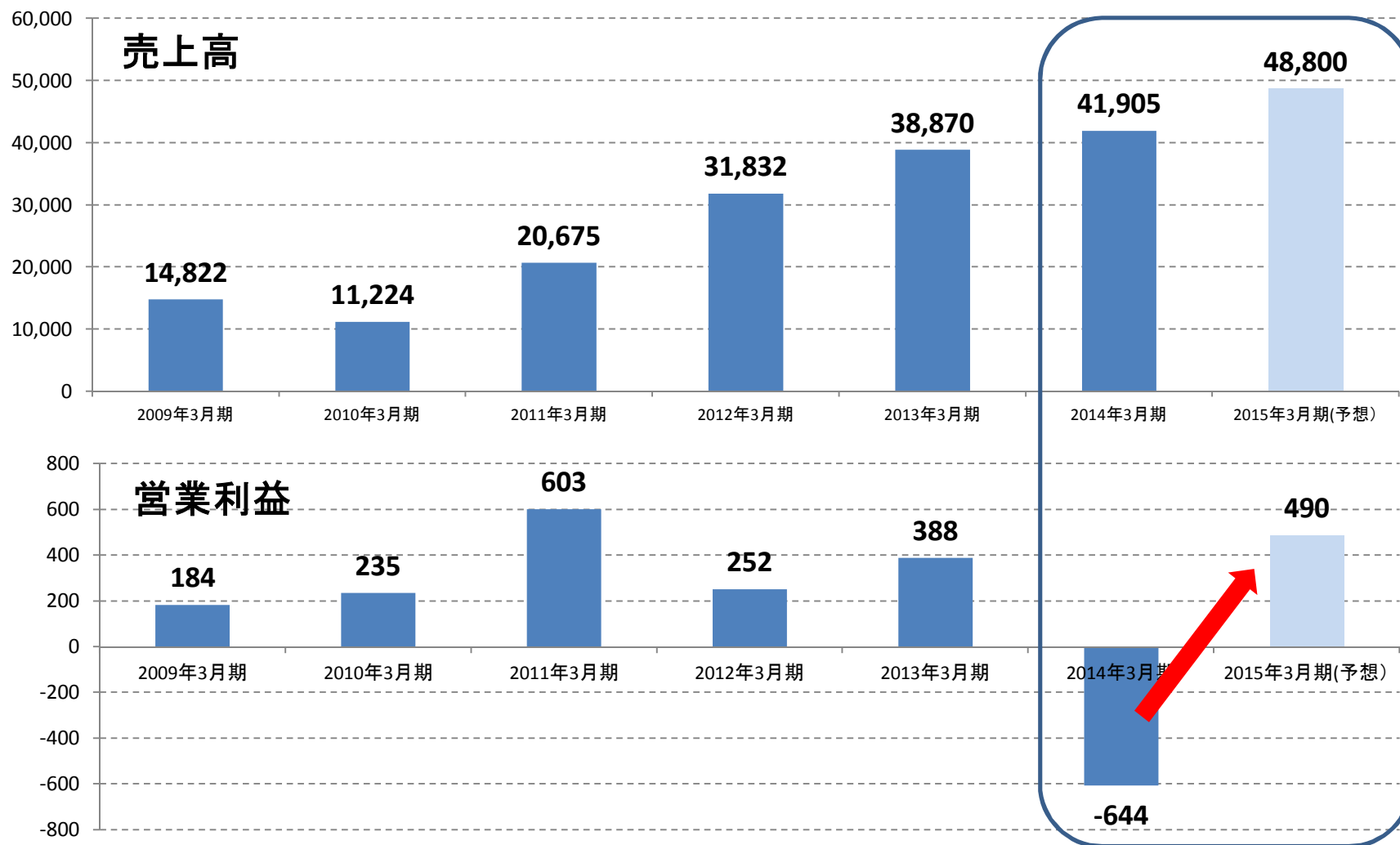
中国における一過性要因が解消され、日立ME案件の本格的な稼働と、既存事業の増産等により売上高増とともに利益が大幅に改善

単位:百万円

*()内は(2014年3月期→2015年3月期予想)






2015年3月期予想で利益が大幅に改善



EMS事業体制の再構築に向けて

EMS事業の再構築に向けて

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
	<ul style="list-style-type: none"> ■TKRの株式を追加取得 (nmsのTKR株式保有割合 53.01%→87.01%) ■日立MEから事業の一部を譲受および水沢工場を取得 	<ul style="list-style-type: none"> ■TKR羽鳥工場を茨城TKRに移管 (2月完了) ■岩手TKRを水沢工場に移転 (5月完了) ■パナソニックからの一般電源事業の譲受(10月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ■さらなる国内拠点統合の検討
	<ul style="list-style-type: none"> ■志摩深圳工場 <ul style="list-style-type: none"> ・人員調整を実施 ・不採算事業からの撤退 	<ul style="list-style-type: none"> ■中国拠点戦略の検討 ■志摩深圳独資化 (5月開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ■中国拠点戦略の再構築
		<ul style="list-style-type: none"> ■マレーシア拠点の統合検討 	

TKRの株式追加取得の目的と取得スキーム

目的：TKRの株式を追加取得し、nmsのTKR保有株式を87.01%まで高めることによりグループの意思決定を円滑に進めグループ組織再編、ビジネス構造改革を断行していく

<取得スキーム>

TKR代表取締役
塩澤氏
保有TKR株式
(107,958株)

追加取得

有限会社
宝和
保有TKR株式
(222,522株)

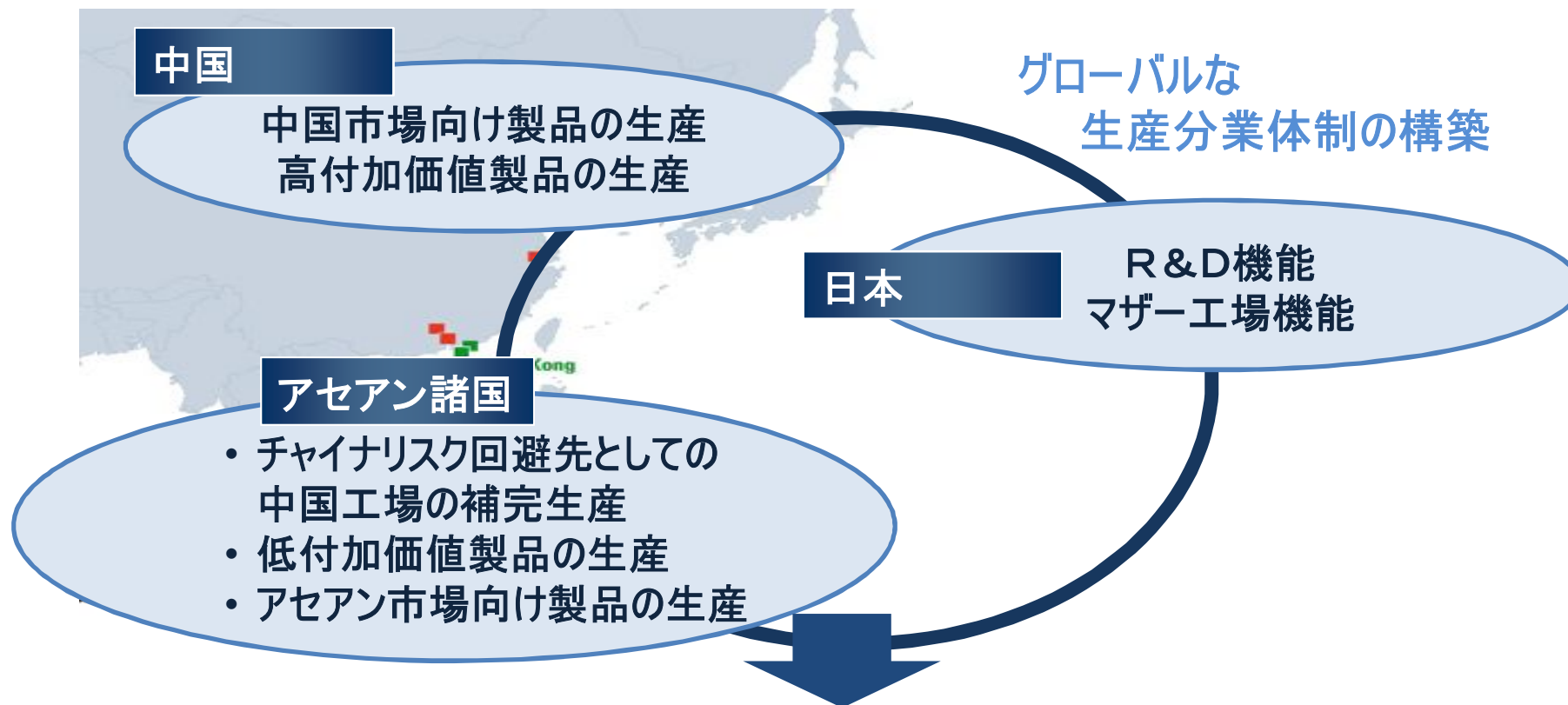
宝和の株式の取得により
TKR株式を間接取得

nmsのTKR株式取得状況について
前回(2011/7月)取得株式数 515,243株(53.01%)で連結子会社化
今回取得取得株式数 330,480株(34.0%)
以上によりnmsが保有するTKR株式数は
合計845,723株 **(87.01%)**となる

今後の取組みについて

グローバルな生産体制の最適化にむけ、

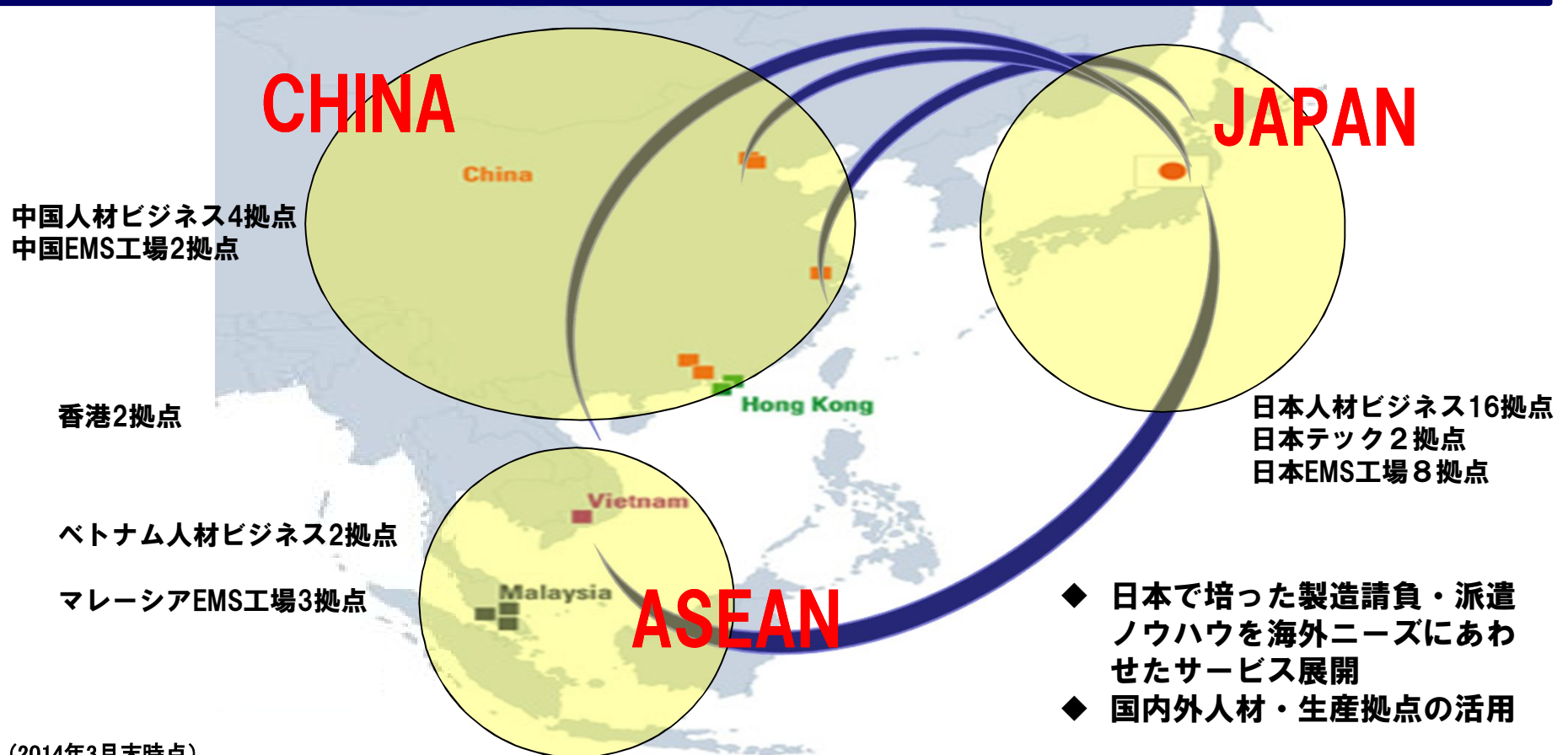
海外生産へのシフトは進む



日本、中国、アセアン諸国において
人材・ものづくりサービスへのニーズが高まり続ける傾向

日本、中国、ASEAN グローバルネットワークを活用した
人材・ものづくりサービスを提供する

製造アウトソーシング企業No. 1へ



(2014年3月末時点)



使用する派遣労働者数の比率が規定

派遣労働者数は総労働者数の10%未満であること

2013年7月1日より施行

- ①派遣使用3つの条件を規定(「三性」に関する規定)
臨時的(6か月を超えない事)、補助的(主要業務を補助する非主要業務であること)、代替的(従業員が休暇・休職等で勤務できない一定期間であること)
- ②派遣会社に対する規制
最低資本金の変更 50万元→200万元、
労働行政部門の許認可を得ている事等

2014年3月1日より施行

派遣労働者の数は派遣先使用者が
使用する労働者人数の10%を超えてはいならない

* 2年間の移行期間があるが現時点で10%を超えている場合、新規で労務派遣社員の採用は出来ない。移行期間であっても10%以下にする具体的な策を講じる必要がある。

労働派遣業者は、派遣労働者との間で2年以上の固定期間の労働契約を書面にて締結しなければならない

当社にとっては**追い風**となる
法改正が施行

派遣から請負へニーズがさらに高まる傾向に

お客様の課題

法改正

直接雇用のリスク
経済補償金の発生

人件費高騰

派遣労働者数の調整

コンプライアンス

日本のモノづくりを継続

日本式請負への
ニーズが高まる

- 法改正に柔軟に対応できる生産体制の構築をしたい
- 正社員雇用や派遣社員の活用以外のアウトソーシング方法を活用したい
- 日本のモノづくり方法でコンプライアンス意識が共有できる外部業者を活用したい

「製造請負(承攬)^{しょうらん}」研究プロジェクト

中国における製造請負のルール化に 当社および当社子会社が参画

中国労働学会労務派遣専門委員会と当社および当社中国子会社
(中基衆合国際服務有限公司)が製造請負(承攬)研究プロジェクトに参画

- 主旨目的: 製造請負導入を研究、確立、法制化すること
- 中基衆合役割: 承攬導入に係る基本既定の草案、モデル事業所の運営、管理、コンサルティング等
- 活動第一弾: 無錫新区にて承攬セミナー開催予定

このプロジェクトに参画することで、
中国において拡大すると予想される製造請負市場に対して、
当社は**競争優位性を確立**できる

労働契約法の今後の動向を見据え 中基衆合へ契約を切り替えた事例

上海お客様事例(転籍数約100名)

お客様ご要望

- 法改正不安
- 現場を管理したい
- 離職率を下げたい
- 生産効率改善
- 新規採用は回避したい

契約変更

既存業者から
中基衆合へ
契約を切り替え

日本式請負へ

効果

- 派遣契約解除により法改正への不安解消
- 現場を管理でき、生産効率および離職率改善

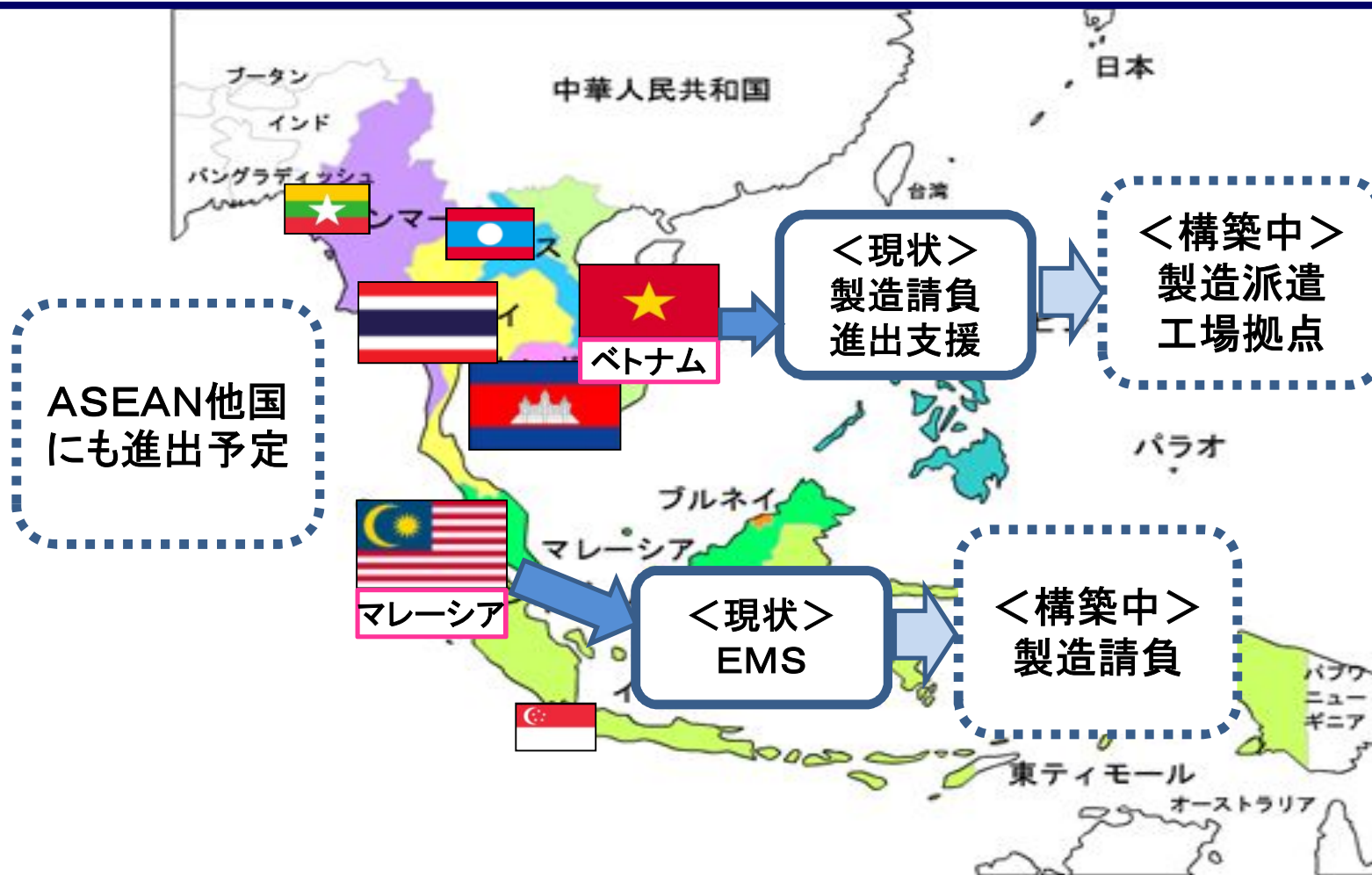
中基衆合契約開始後、即管理者1名配置、3か月にて現場リーダー(係長級)2名育成にて開始。
実績1ヶ月にて生産効率10%アップ



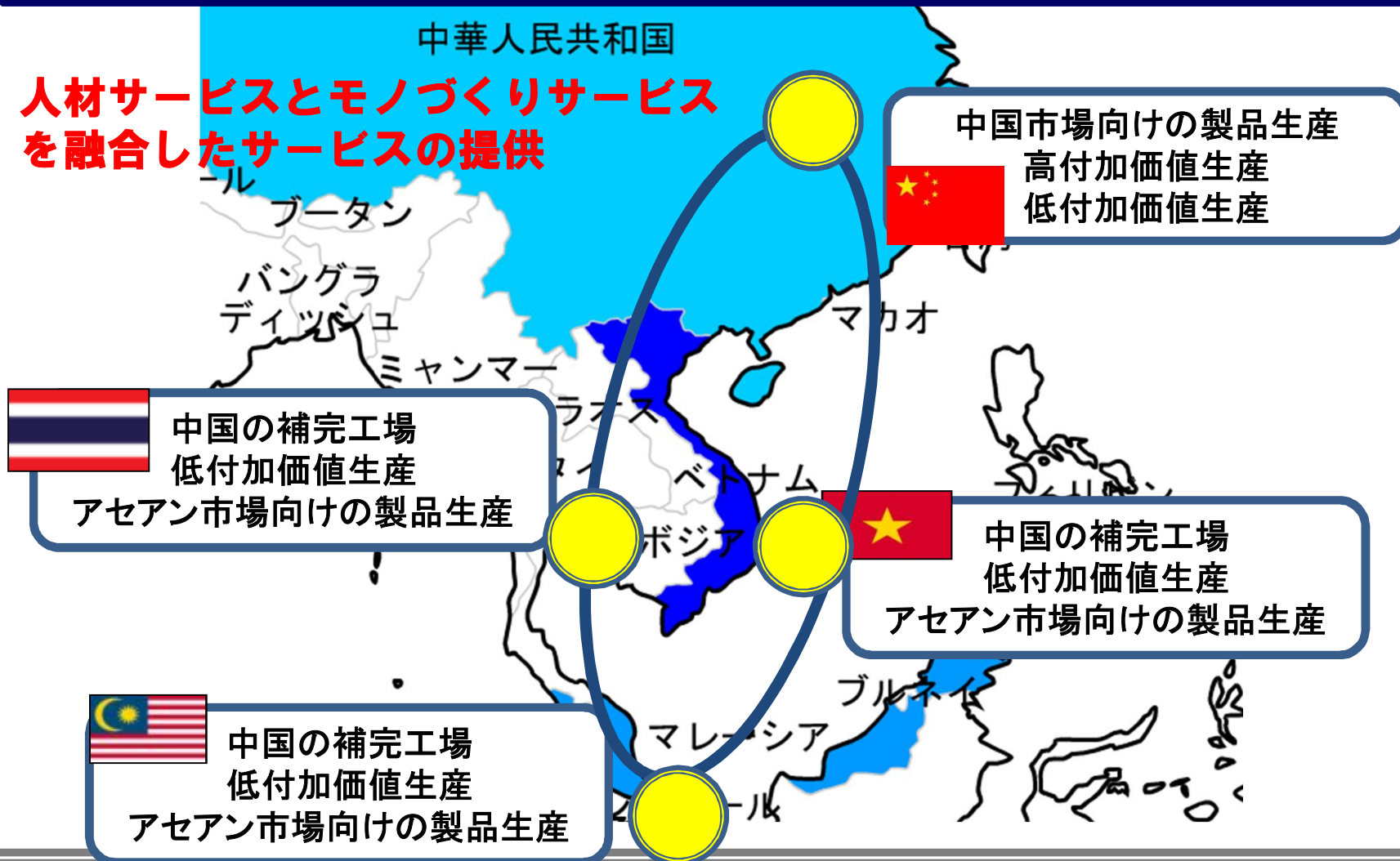
ASEAN人口 約6億人の人材SCMの構築



China+1のASEANニーズに応える さらなる事業基盤を構築中



チャイナリスクを回避する生産最適化提案の実施





売上、収益の基盤を再構築

約1,000名の在籍増

採用力強化

採用戦略の
見直し

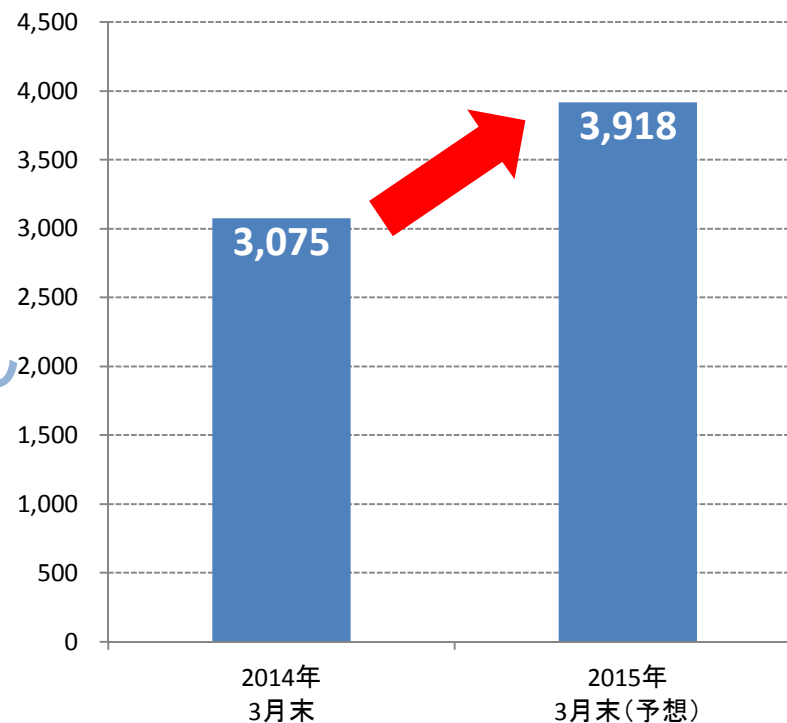
待遇の見直し

研修制度の
見直し

評価制度の
構築

コミュニケーションの
改善

定着率の向上

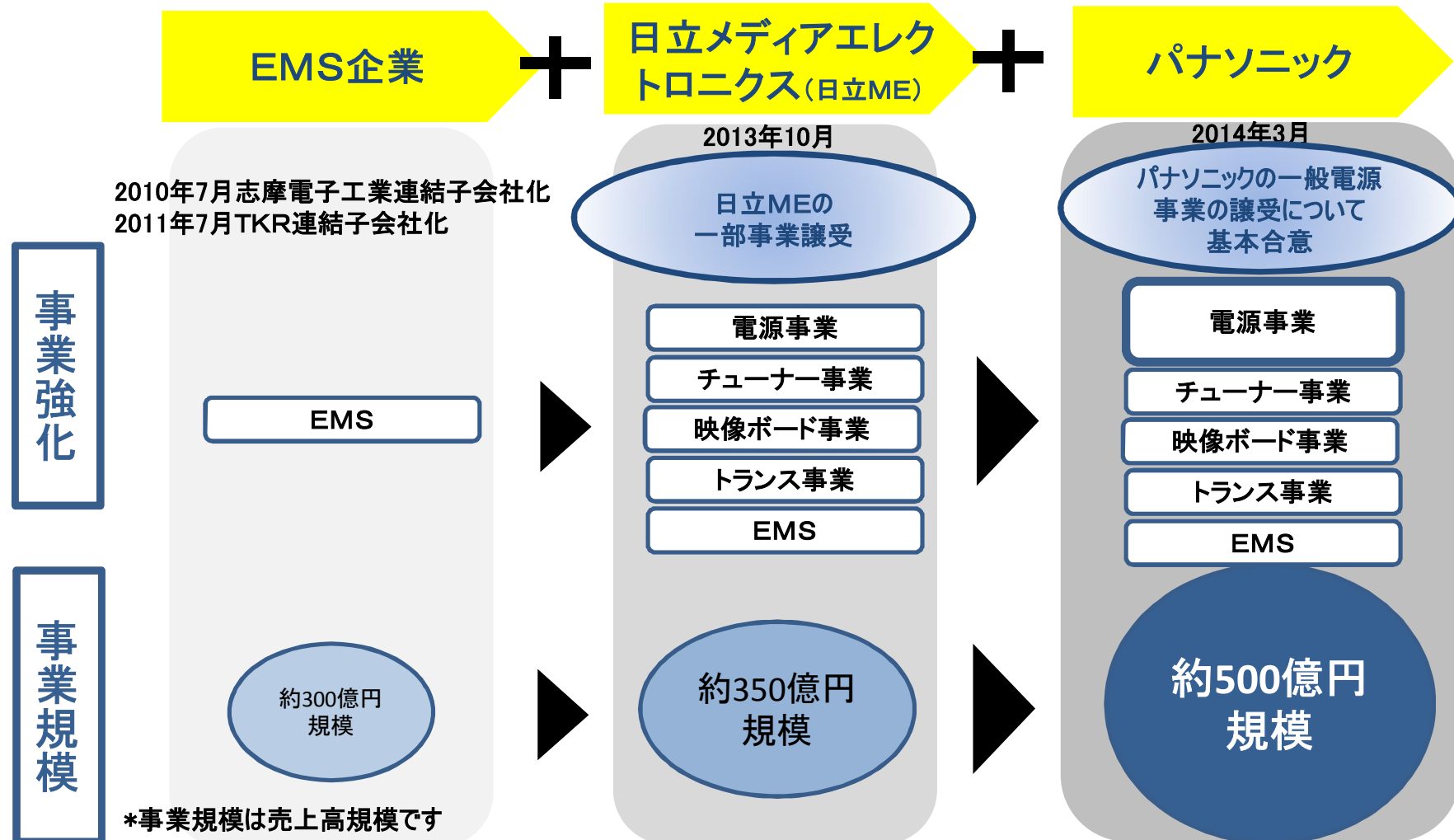


現場社員数	2014年 3月末	2015年 3月末(予想)
IS	2,719	3,627
GE	107	132
CS	249	159
合計	3,075	3,918

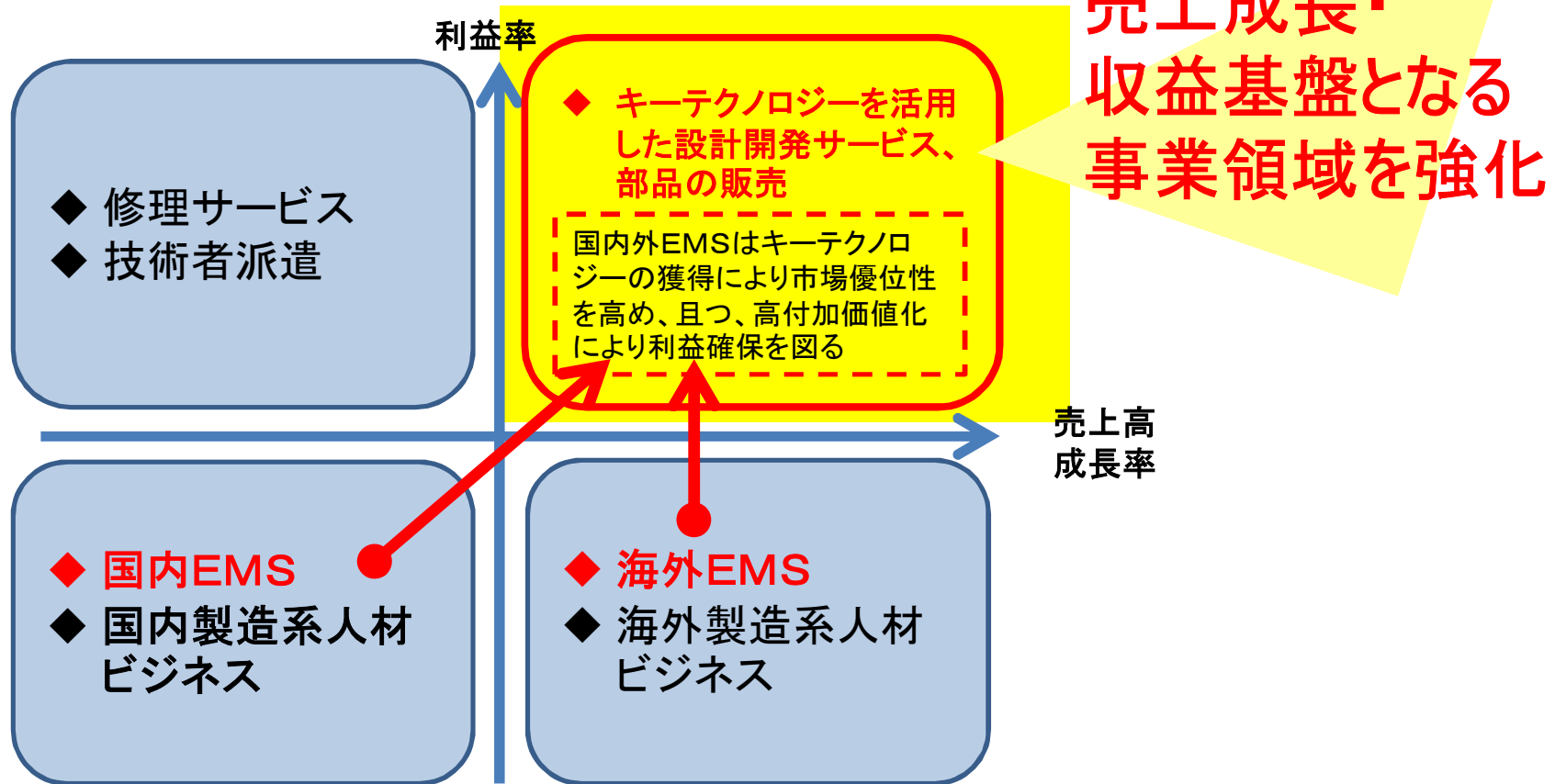
EMSの付加価値化 ～メーカー機能との融合～

メーカーからの事業譲受を推進

EMS + α (付加価値)



メーカーから譲受するキーテクノロジー分野の強化により
EMS事業を国内外で**収益を生み出す源泉**に



グローバルにモノづくりと人づくりを提供する企業として 収益基盤を再構築し、さらなる飛躍へ



事業体制を再構築し、キーテクノロジー分野の強化等高収益化への取組みの実施

事業体制再構築の最終段階に突入り利益を生み出す企業グループへ

2014年3月期

2015年3月期

中長期

<参考資料>

2014年3月期事業別実績

2014年3月期 事業別通期業績

国内IS事業 インラインソリューション事業 売上高 2.5%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,936	4,701	▲ 235	▲4.8%	4,603	5,076	473	+10.3%	9,539	9,777	238	+2.5%
(構成比)	25.4%	22.6%	▲2.8%	-	23.7%	24.1%	0.4%	-	24.5%	23.3%	▲1.2%	-
セグメント利益	3	▲ 21	▲ 24	-	▲ 81	107	188	-	▲ 78	86	164	-
(利益率)	0.1%	-	-	-	-	2.1%	-	-	-	0.9%	-	-
現場社員数(人)	2,853	2,658	▲ 195	▲6.8%	2,543	2,719	176	+6.9%	2,543	2,719	176	+6.9%

海外IS事業 中国 2014年3月期から連結

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	-	119	-	-	-	211	-	-	-	330	-	-
(構成比)	-	0.6%	-	-	-	1.0%	-	-	-	0.8%	-	-
セグメント利益	-	▲ 33	-	-	-	▲ 25	-	-	-	▲ 58	-	-
(利益率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2014年3月期 事業別通期業績

CS事業 カスタマーサービス事業 売上高 41.8%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	1,258	778	▲ 480	▲38.2%	1,128	611	▲ 517	▲45.8%	2,386	1,389	▲ 997	▲41.8%
(構成比)	6.5%	3.7%	▲2.7%	-	5.8%	2.9%	▲2.9%	-	6.1%	3.3%	▲2.8%	-
セグメント利益	56	▲ 8	▲ 64	-	63	▲ 40	▲ 103	▲163.5%	119	▲ 48	▲ 167	▲140.3%
(利益率)	4.5%	-	-	-	5.6%	-	-	-	5.0%	-	-	-
現場社員数(人)	643	353	▲ 290	▲45.1%	530	249	▲ 281	▲53.0%	530	249	▲ 281	▲53.0%

GE事業 グローバルエンジニアリング事業 売上高 6.5%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	314	263	▲ 51	▲16.2%	298	309	11	+3.7%	612	572	▲ 40	▲6.5%
(構成比)	1.6%	1.3%	▲0.4%	-	1.5%	1.5%	▲0.1%	-	1.6%	1.4%	▲0.2%	-
セグメント利益	4	▲ 12	▲ 16	-	21	5	▲ 16	▲76.2%	25	▲ 7	▲ 32	-
(利益率)	1.3%	-	-	-	7.0%	1.6%	▲5.4%	-	4.1%	-	-	-
現場社員数(人)	107	94	▲ 13	▲12.1%	101	107	6	+5.9%	101	107	6	+5.9%

2014年3月期 事業別通期業績

EMS事業 エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業

売上高13.3%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	12,930	14,963	2,033	+15.7%	13,403	14,875	1,472	+11.0%	26,333	29,838	3,505	+13.3%
(構成比)	66.5%	71.9%	5.3%	-	69.0%	70.6%	1.6%	-	67.7%	71.2%	3.5%	-
セグメント利益	408	▲ 272	▲ 680	-	▲ 88	▲ 349	▲ 261	-	320	▲ 621	▲ 941	-
(利益率)	3.2%	-	-	-	-	-	-	-	1.2%	-	-	-



2015年3月期事業別通期業績予想

2015年3月期 事業別通期業績予想

国内IS事業 インラインソリューション事業 売上高 17.5%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	4,701	5,375	674	+14.3%	5,076	6,115	1,039	+20.5%	9,777	11,490	1,713	+17.5%
(構成比)	22.6%	22.4%	▲0.2%	-	24.1%	25.5%	1.4%	-	23.3%	23.5%	0.2%	-
セグメント利益	▲21	▲40	▲19	-	107	130	23	-	86	90	4	-
(利益率)	-	-	-	-	2.1%	2.1%	0.0%	-	0.9%	0.8%	▲0.1%	-
現場社員数(人)	2,658	3,113	455	+17.1%	2,719	3,627	908	+33.4%	2,719	3,627	908	+33.4%

海外IS事業 中国 売上高 227.3%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	119	325	206	+173.1%	211	755	544	+257.8%	330	1,080	750	+227.3%
(構成比)	0.6%	1.4%	0.8%	-	1.0%	3.0%	2.0%	-	0.8%	2.2%	1.4%	-
セグメント利益	▲33	▲20	13	-	▲25	20	45	-	▲58	0	58	-
(利益率)	-	-	-	-	-	2.6%	-	-	-	-	-	-

2015年3月期 事業別通期業績予想

CS事業 カスタマーサービス事業 売上高 7.5%減

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	778	650	▲128	▲16.5%	611	635	24	+3.9%	1,389	1,285	▲104	▲7.5%
(構成比)	3.7%	2.7%	▲1.0%	-	2.9%	2.6%	▲0.3%	-	3.3%	2.6%	▲0.7%	-
セグメント利益	▲8	▲5	3	-	▲40	40	80	-	▲48	35	83	▲172.9%
(利益率)	-	-	-	-	-	6.3%	-	-	-	2.7%	-	-
現場社員数(人)	353	182	▲171	▲48.4%	249	159	▲90	▲36.1%	249	159	▲90	▲36.1%

GE事業 グローバルエンジニアリング事業 売上高 +16.3%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	263	310	47	+17.9%	309	355	46	+14.9%	572	665	93	+16.3%
(構成比)	1.3%	1.3%	0.0%	-	1.5%	1.4%	▲0.1%	-	1.4%	1.4%	0.0%	-
セグメント利益	▲12	25	37	-	5	0	▲5	-	▲7	25	32	-
(利益率)	-	8.1%	-	-	1.6%	-	-	-	-	3.8%	-	-
現場社員数(人)	94	109	15	+16.0%	107	132	25	+23.4%	107	132	25	+23.4%

2015年3月期 事業別通期業績予想

EMS事業 エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業

売上高+14.9%増

項目/決算別 (単位:百万円)	上期累計				下期累計				通期累計			
	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比	前期	当期	増減	前期比
売上高	14,963	17,340	2,377	+15.9%	14,875	16,940	2,065	+13.9%	29,838	34,280	4,442	+14.9%
(構成比)	71.9%	72.3%	0.4%	-	70.6%	68.3%	▲2.3%	-	71.2%	70.2%	▲1.0%	-
セグメント利益	▲272	170	442	-	▲349	170	519	-	▲621	340	961	-
(利益率)	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-	-	1.0%	-	-



会社概要



会社概要

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社(nms)
設立	1985年9月18日
代表者	代表取締役社長 小野文明
上場証券取引所	東証ジャスダック (証券コード:2162 上場日:2007年10月25日)
資本金	5億69万円
決算期	3月
売上高	売上高 419億円 (2014年3月期連結)
従業員数	連結 6,319名 (2014年3月末時点)
事業内容	製造派遣、請負、製造受託事業、修理事業 技術者派遣事業
株主構成	ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合(35.8%) 小野文明(16.8%) 野村証券株式会社(2.7%) 長谷川京司(2.3%) 福本英久(2.0%) (2014年3月末時点)
連結子会社	北京日華材創国際技術服务有限公司 北京中基衆合国際技術服务有限公司 株式会社志摩電子工業、株式会社テーケアール

1985年9月	製造分野を中心とした請負事業を目的に株式会社テスコを設立(資本金:4,000千円)
1999年10月	テクノブレーン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受
2000年9月	商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に変更
2003年4月	中国北京市に北京オフィスを開設
2004年7月	北京日華材創国際技術服務有限公司を設立
2004年10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式取得(資本金:360,000千円)
2005年4月	日本人技術者派遣事業を開始
2007年10月	JASDAQ証券取引所へ上場(現 東京証券取引所 JASDAQ市場)
2008年7月	ベトナムホーチミン市に駐在員事務所を開設
2010年7月	株式会社志摩電子工業を子会社化
2010年8月	日本マニファクチャリングインターナショナルベトナム有限会社(外資初の構内製造請負事業許認可を取得)を設立
2010年12月	北京中基衆合国際技術服務有限公司(外資初の中国国内労務派遣営業許認可を取得)を設立
2011年7月	株式会社テーケアールを子会社化
2011年9月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 無錫分公司を設立
2012年1月	北京中基衆合国際技術服務有限公司 深圳分公司を設立
2012年8月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が中国河南省政府系機関と採用業務において業務提携
2013年3月	北京中基衆合国際技術服務有限公司が政府系人材サービス会社である 無錫市濱湖人力資源服務有限公司を子会社化
2013年10月	日立メディアエレクトロニクスから一部事業を譲受

製造業の開発・設計～製造～修理まで ワンストップでモノづくりと人材サービスを提供

モノづくりと人づくりを兼ね備えた
サービスの提供ができるのは
当社グループのみ！

「モノづくり」

・・・開発・設計から組立、修理まで

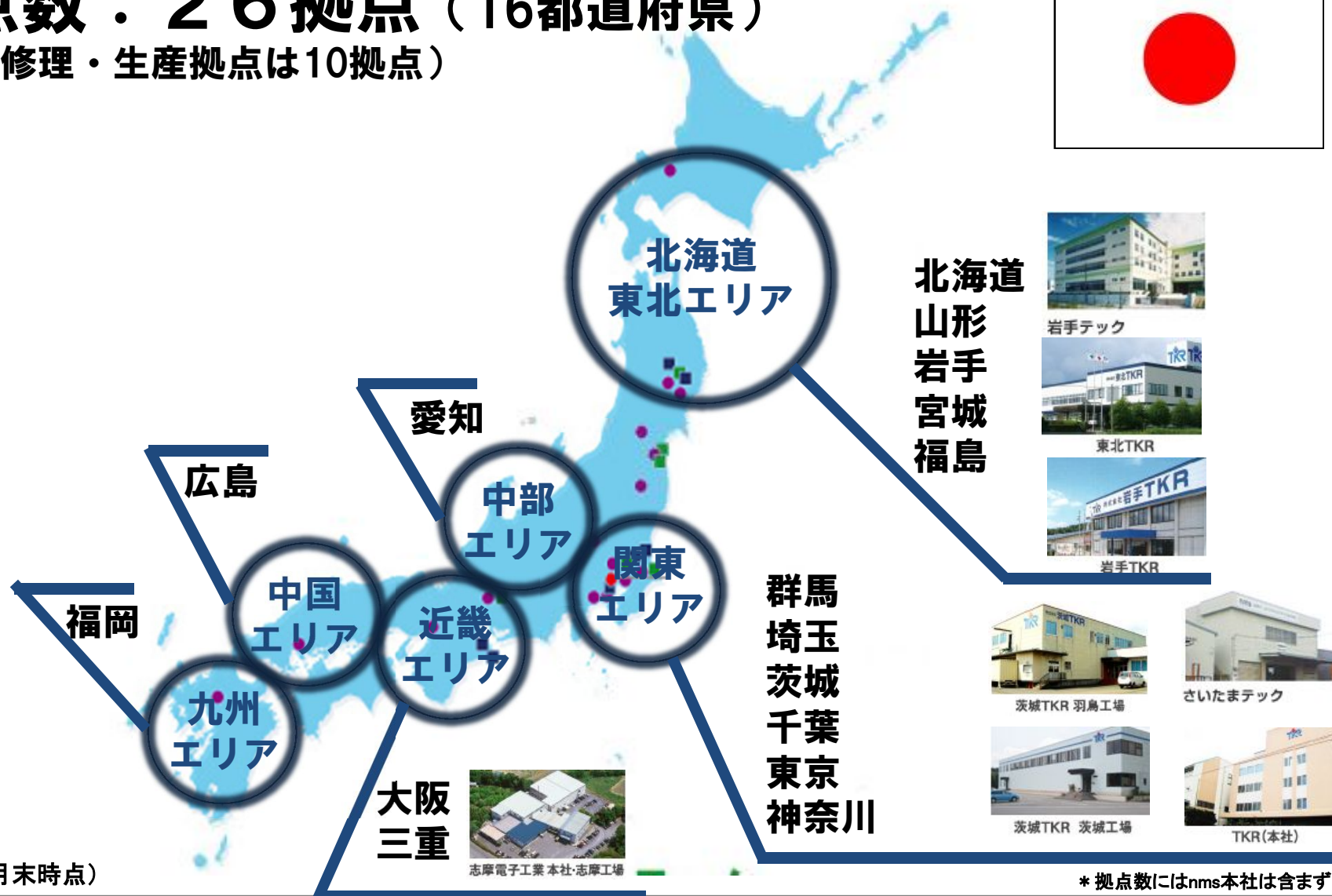
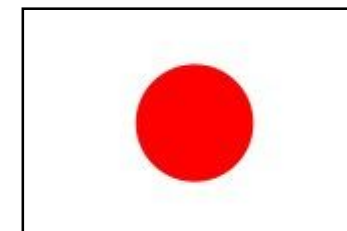
「ひとづくり」

・・・メーカー各社で習熟度をたかめることで
付加価値の高い人材の育成が可能



拠点数：26拠点（16都道府県）

（内、修理・生産拠点は10拠点）



(2014年3月末時点)

* 拠点数にはnms本社は含まず

中国・ASEANで拠点展開 (生産拠点は5拠点)



北京日華材創国際技術服务有限公司(日華材創)
北京中基衆合国際技術服务有限公司(中基衆合)
中基衆合無錫分公司
中基衆合深圳分公司



志摩 中国深圳工場
中宝華南電子(東莞)有限公司



志摩電子工業(香港)有限公司
TKR HONG KONG LIMITED
TKR HOLDINGS LIMITED



日本マニュファクチャリングインターナショナル
ベトナム有限会社(ホーチミン、ハノイ)



SHIMA Electronic Industry (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.



(2014年3月末時点)

財務・業績情報 (単位:百万円)

連結 単位:百万円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
売上高	11,224	20,675	31,832	38,869	41,905
営業利益	234	602	251	387	-643
経常利益	230	584	266	564	-175
純利益	230	907	1,356	235	648
1株当たり利益	11,497.36	45,595.87	13,552.23	2,303.42	* 63.43
1株当たり配当金(円)	500	2,000	400	300	* 3

* 2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を実施しています

			セグメント別売上高推移(単位:百万円)				
セグメント 名称	セグメント 読み	サービス内容	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
IS事業	インライン ソリューション事業	国内における製造請負、派遣 サービス	7,936	8,516	9,352	9,538	9,776
海外IS事 業	海外インライン ソリューション事業	中国、ベトナムにおける人材 サービス	-	-	-	-	329
CS事業	カスタマーサービス 事業	国内における電気機器等修理 サービス	2,526	3,173	2,903	2,386	1,389
GE事業	グローバル エンジニアリング事業	日本人・中国人・ベトナム人技 術者派遣サービス	762	689	627	611	571
EMS事業	エレクトロニクス マニファクチャリングサー ビス事業	日本、中国、マレーシアにおけ るEMS	-	8,297	18,949	26,333	29,838
		売上高合計	11,224	20,675	31,832	38,868	41,905

財務・業績情報 (単位:百万円)

総資産/純資産/ 自己資本比率	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
総資産	3,117	7,362	18,709	19,061	19,462
純資産	1,295	2,169	5,839	6,523	5,384
自己資本比率(%)	41.3	29.2	17.9	19.7	23.7

キャッシュ・フロー	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	352	671	596	145	-464
投資活動による キャッシュ・フロー	-80	-196	667	-222	-1,347
財務活動による キャッシュ・フロー	-264	349	949	-382	1,020

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料の中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コーポレート本部 広報IRグループ

Tel:03-5333-1711

E-mail:nms-ir@n-ms.co.jp